

平成 29 年度

三分野合同研究発表会

発表資料集

東京都中学校社会科教育研究会

目 次

1. 研究部としての研究概要	1
2. 地理専門委員会	9
3. 歴史専門委員会	23
4. 公民専門委員会	39
5. 各専門委員会名簿	53

2021年度 全国大会に向けて

研究部長 伊藤 聡保（世田谷区立梅丘中学校長）

研究主題『グローバル化する社会を生き抜くこれからの生徒を育てる社会科学習』

1 研究主題設定の理由

大きく次の二つの理由から主題を設定した。

(1) 東京の特性を生かした研究主題の継続性

東京都中学校社会科研究会では、地理・歴史・公民の各専門委員会を中心に継続的に実践・研究を行っている。同時に図1のような研究部が組織され、共通の研究主題の設定や各分野のとりまとめ等、緩やかな形で運営を進めてきた（時には、全国大会の発表が近づくとプロジェクトチームを組織することもあった）。例年、一年間の研究成果を2月末の三分野合同研究発表会で報告している。

2011（平成23）年度の全国大会・東京大会の発表を終えると、翌年より2021年度の全国大会・東京大会を見据え、新たな研究主題を模索し始めた。そこで、図2にあるようなこれまでの研究の経過や継続性を踏まえ、それを発展させる形で研究実践を進めるべきであるとの考えのもと、これまでの**「国際社会の形成者や国際社会の担い手」としての資質や能力の基礎を育むような取組**は今後ますます必要になってくると考え、研究の柱に据えることにした。

図1

研究部	研究部長1名、研究副部長3名（各分野を統括）、各分野の専門委員長3名、各分野の研究部の代表2～3名
-----	---

図2

平成12年度（2001） 全国大会 ・東京大会	主題：学校・家庭・地域社会でつくる社会科教育 副主題：学ぶ社会科・かかわる社会科・社会をつくる社会科 平成10年度版学習指導要領では、『生きる力』が問われ、単に知識を身に付けるだけでなく、自ら学ぶ意欲や態度、他者とのかかわりから多面的・多角的に考える姿勢、さらには、将来の主権者・社会の形成者として、社会をつくる態度の形成をめざした。
平成16年度（2005） 関東ブロック・東京大会	主題：21世紀の社会科で培う公民的資質を探る 副主題：自分づくり、社会づくりをめざして 12年度に引き続き、生徒の社会参画への態度化・行動化をめざした。そして、平成20年度版学習指導要領では、社会参画への態度が明確に打ち出された。
平成23年度（2011） 全国大会 ・東京大会	主題：『自分づくり』『社会づくり』を通して生きる力を育む社会科学習 「自分づくり」「社会づくり」から「国家・社会の形成者」へとつなげていき、社会参画への態度をさらに広げ、深める研究であった。 ※統一した副主題は設けず、全体主題をもとに各分野で主題を設定した。 地理的分野・・・よりよい地域を形成しようとする生徒を育成する学習指導の在り方 歴史的分野・・・時代の特色をとらえる力の育成

	公民的分野・・・「対立」と「合意」を踏まえた社会参画意識の形成
↓	
2021 年度 全国大会 ・東京大 会	主題：グローバル化する社会を生き抜くこれからの生徒を育てる社会科学習 副主題：よりよい社会を実現するための資質・能力の育成（案）

(2) 生徒を取り巻く環境・社会的背景＝現代及び将来も見据えた課題への対応

21世紀に入り、国際社会は人、物、金、情報などが国境を超えて活発に移動することで、国による枠組みや違いが薄まり、文化、経済、政治が一体化していくグローバル化が進んでいる。例えば、経済では、貿易や投資、国境を越えた人々の移動が活発化し、市場経済が一層拡大している。また、情報が世界中に瞬時に伝わることから、一つの出来事、一国の問題が世界中に広がり影響を与えている。その一方で、EU離脱をめぐる動きや自由貿易の在り方を見直す議論、欧州での移民危機などに伴い国民国家の枠組みに戻ろうとする脱グローバル化の動きもみられる。日本国内に目を転じれば、訪日外国人旅行者の増加による宿泊や文化摩擦の問題、少子高齢化に伴う移民や外国人労働者の受け入れ拡大を問う議論などがある。

さらに、世界はもちろん、東アジア地域の安全保障情勢への危惧のほか、環境・エネルギー問題、災害対策といった地球規模の問題などもある。

中学生が成人し、大人として生きていく時代・社会は、どんなに社会や状況が変化しようとも、**国際化・グローバル化の動きは一層強まり、避けて通ることはできない**であろう。また、複雑かつ混沌とし、今以上に予測が困難な時代に突入すると考えられる。そのため、これからの生徒は、将来起こりうることを予測し、社会の変化にしなやかに柔軟に、たくましく生きる力＝**生き抜く力を身に付ける**ことが求められる。

今年の3月に告示された2021年度から完全実施される新学習指導要領でも、「2030年の社会は、情報化（人工知能の進化）やグローバル化など社会の変化が加速度的に進み、将来の予測が困難な時代となっており、生徒一人一人が未来の創り手となる力を身に付けることが求められる。」（『中央教育審議会答申』や『中学校学習指導要領解説 総則編』より筆者が手を加える）との指摘がある。その趣旨を踏まえ、中学校社会科では「・・・広い視野に立ち、**グローバル化する国際社会に主体的に生きる**平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎」を育成することが目標として示された。特に、グローバル化についての目標記述は社会科以外に見られず、社会科でこそグローバル化する社会に主体的に生きるための資質・能力を養う必要がある。

なお、「グローバル化する社会」の概念は、次の三つの概念からとらえることができる。

グローバル化する「社会」	⇒	地域社会
	⇒	国家社会
	⇒	国際社会
<p>つまり、地域的な課題のなかにもグローバルな課題もあり、自分の住んでいる地域的課題と自国における国家的課題と国際的課題を相互に関連付けてとらえることが大切であり、「外国との関係」や「国際社会と日本」「日本と世界の文化」など限定的なとらえ方をすべきでない。</p>		

副主題 「よりよい社会を実現するための資質・能力の育成」(案)

2 研究副主題について

研究主題を設定、研究実践を進めていくなか、生徒がグローバル化する社会を生き抜いていくためには、どんな力を身に付けさせればよいか、目指すのはどんな生徒像か、研究部を中心に話し合いを重ねるとともに、求められる資質・能力について改めて整理する作業を行った。

具体的な作業としては、(1) 近年提言された資質・能力の整理、(2) グローバル化する社会、グローバル人材育成に関する提言された資質・能力の整理、(3) 研究主題である「グローバル化する社会を生き抜く」ために、社会科として身に付けさせたい資質・能力の整理・絞り込み、(4) 新学習指導要領が求める資質・能力との関連、の4点である。

(1) 近年提言された資質・能力

資質・能力観 提言者・団体・ 機関	提言された資質・能力の主なもの
① 生きる力 中教審答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」 (1997年)	○自分で課題を見つけ、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力 ○外国語によるコミュニケーション能力 ○論理的思考力、科学的思考力、数理的に考察し処理する力 ○情報活用能力
② キーコンピテンシー OECD「能力の定義と選択」 (DeSeCo)プロジェクト (2002年)	○社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する能力 ○多様な社会グループにおける人間関係形成能力 ○自立的に行動する能力
③ 人間力 内閣府「人間力戦略研究会報告書」(2003年)	○知的能力的要素:基礎学力、論理的思考力、創造力 ○社会・対人関係力の要素:コミュニケーションスキル、リーダーシップ、公共心、規範意識 ○自己制御的要素:意欲、忍耐力、自分らしい生き方や成功を追求する力 など
④ 社会人基礎力 経済産業省「社会人基礎力に関する研究会」(2006年)	○前に踏み出す力:主体性、働きかけ力、実行力 ○考え抜く力:課題発見力、計画力、創造力 ○チームで働く力:発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール力

⑤ 学力の3要素 文部科学省「学校教育法一部改正」(2007年)	○基礎的・基本的な知識・技能の習得 ○知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等 ○主体的に取り組む態度
⑥ 総合的な学習の時間において育てようとする資質や能力及び態度 中教審答申「学習指導要領等の改善について」(2008年)	○学習方法に関すること：情報を収集し、分析する力、分かりやすくまとめ表現する力 ○自分自身に関すること：自らの行為について意思決定する力、自らの生活の在り方を考える力 ○他者や社会とのかかわりに関すること：他者と協同して課題を解決する力、課題の解決に向けて社会活動に参加する態度
⑦ 学士力 中教審答申「学士課程の各専攻分野を通じて培う能力。教養を身に付けた市民として行動できる能力。」(2008年)	○知識・理解：多文化・異文化に関する知識の理解 ○汎用的技能：コミュニケーションスキル、数量的スキル、情報リテラシー、論理的思考力、問題解決力 ○態度・志向性：自己管理能力、チームワーク、リーダーシップ、倫理観、市民としての社会的責任、生涯学習力 ○総合的な学習経験と創造的思考力：これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを適用し、その課題を解決する能力
⑧ 基礎的・汎用的能力 中教審答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(2011年)	○人間関係形成・社会形成能力：他者理解、コミュニケーションスキルなど ○自己理解・自己管理能力：前向きに考える力、忍耐力など ○課題対応能力：情報の選択・処理、課題発見・計画立案、実行力など ○キャリアプランニング能力：将来設計など
⑨ 成人力 OECD「国際成人力調査」(2013年)	○読解力：文章や図表を理解し、評価し、活用する力 ○数的思考力：数的な情報を活用し、解釈し、伝達する力 ○ITを活用した問題解決能力：コンピュータやWebなどを活用し情報を収集・評価し、他者とコミュニケーションを図って課題を解決する力
⑩ 21世紀型能力 国立教育政策研究所「教育課程の編成に関する基礎的研究」プロジェクト(2013年)	○基礎力：言語スキル、数量スキル、情報スキル ○思考力：問題解決・発見力、創造力、論理的・批判的思考力、メタ認知(認知プロセスに関する知識)・学び方の学び(学び続ける力) ○実践力：自律的活動力、人間形成力、社会参画力、持続可能な社会づくりへの責任

(2) グローバル化する社会、グローバル人材育成に関して提言された資質・能力

提言者・団体・機関	提言された資質・能力の主なもの
① 「初等中等教育における国際教育推進検討会報告」(2005年)	○異文化や異なる文化をもつ人々を受容し、共生することのできる力 ○自らの国の伝統・文化に根ざした自己の確立 ○自分の考えや意見を自ら発信し、具体的に行動することのできる力
② 「グローバル人材育成推進会議審議のまとめ」(2012年)	○語学力、コミュニケーション能力 ○主体性・責任性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感 ○異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ

<p>③ 基本施策16「教育振興基本計画 閣議決定」 (2013年)</p>	<p>○豊かな語学力・コミュニケーション能力 ○主体性・積極性 ○異文化理解等の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成</p>
<p>④ 国際バカロレア(世界各国の大学入学資格が得られるプログラム) (2013年)</p>	<p>○コミュニケーション力・語学力(英語) ○異文化に対する理解と思考の柔軟性 ○批評的・批判的思考力、分析的思考力 ○プレゼンテーション力、主体性とリーダーシップ ○クリエイティブシンキング ○日本人としてのアイデンティティ</p>
<p>⑤ 中教審教育課程企画特別部会の「次期学習指導要領に向けたこれまでの審議のまとめ」に関する関係団体のヒアリング (2016年10月)</p>	<p>日本経済団体連合会は、①「伝統や文化に立脚した広い視野を持ち、志高く未来を創り出していく」目標に向けて必要な資質・能力の具体化、②発信力の強化、③アクティブラーニングの定義・柔軟な展開、④英語教育への重点化、⑤言語能力・情報活用能力の横断的な位置づけ 経済同友会は、①小学校外国語教育の教科化と高校の新設科目「公共」の重視、②主体的・対話的で深い学び(アクティブラーニング)の視点からの学習過程の改善、③社会に開かれた教育課程の実現 新経済連盟は、ボーダレス化する世界で勝ち抜くためには、①「イノベーション」(創造性、チャレンジ精神)、②「アントレプレナーシップ」(粘り強さ、問題解決能力、リーダーシップ)、③「グローバルイノベーション(コミュニケーション力、発信力)」⑤英語教育の充実</p>
<p>⑥ 2030年に向けた教育の在り方に関する第1回日本・OECD政策対話 (2017年)</p>	<p>世界で生きるためのグローバル・コンピテンス ○グローバルコミュニケーション力 ○文化横断的・相互的なものの考え方 ○グローバルな思考 ○多様性の尊重 ○シチズンシップ ○地域的課題とグローバルな課題との相関 なお、資質能力を育成するための新たな教科構成として、①シチズンシップの涵養・・・協働して問題を解決する能力、国家社会の形成者として、また自立して社会生活を営むための制度的知識、社会参画 ②グローバル社会において求められる地理的・歴史的な考え方の育成・・・自国のこととグローバルな課題を相互に関連付けて学ぶ ③高度な問題解決能力を育成するため、教科横断的な探究活動を深める学習 を挙げている。</p>

(3) グローバル化する社会を生き抜くための社会科として身に付けさせたい資質・能力

都中社研研究部では、以下(案)のように、大きく4つの力に分けた。なお、4つの力に優劣・順位制はない。また、主な構成要素は、4つの力のなかで、比重の大きいカテゴリーに入れた。

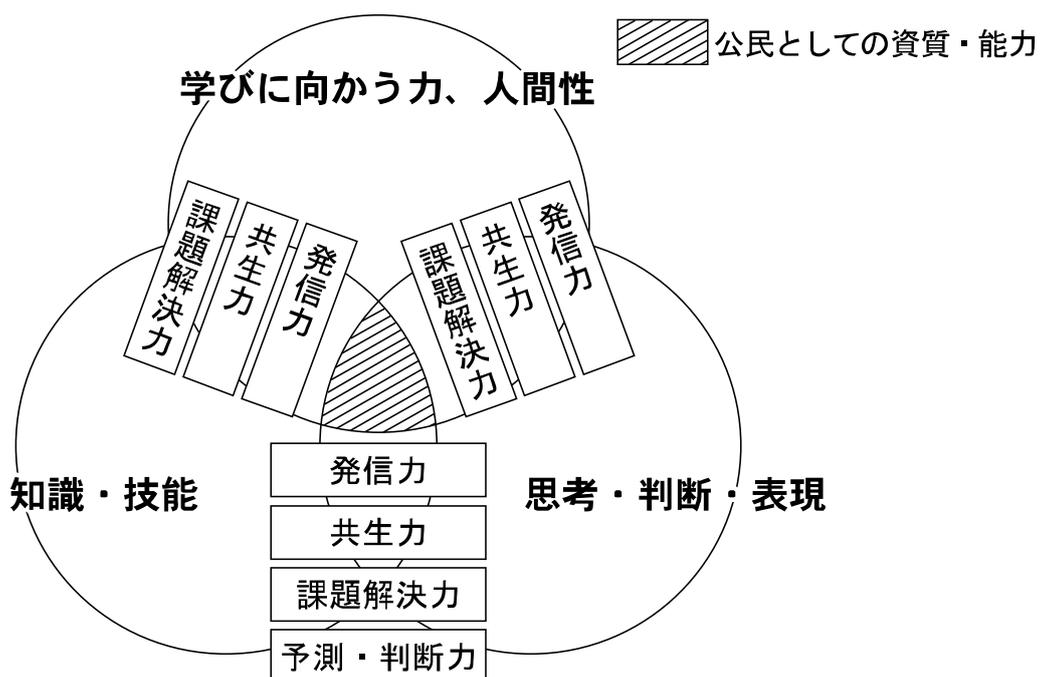
	資質・能力の定義、説明	主な構成要素
発信力	他者や社会に向けて発信者（個人・仲間・集団）が様々な手段・方法を用いて積極的に発信するための力	主体性、積極性、言語力、対話力（相互に交信する力）、他者の意見を受け止め・推考する能力、提言する力、社会参画に向けての意欲・態度、チームワーク、創造力 など
共生力	異なる文化（国・地域）や世代間の違いなど多様な人々と交わり、受容し、共生する力	自国理解・他者理解・相互理解・国際理解・異文化理解、多面的・多角的な見方、持続可能な社会を形成するための力 など
課題解決力	社会的事象についての課題を発見・把握し、選択・判断、処理・解決する力	知識も含め様々な状況を理解する力、判断力、対立から合意に導く力、迅速性、柔軟性 など 主体的に課題解決する力
予測・判断力	社会的事象について意味や意義を諸資料から適切に読み取り、分析・予測し、判断する力	情報収集・分析・選択・判断する力、将来を見通す力、危機管理能力（予測し、回避する力）、よりよい社会を構想する力 など

（４）新学習指導要領との関連

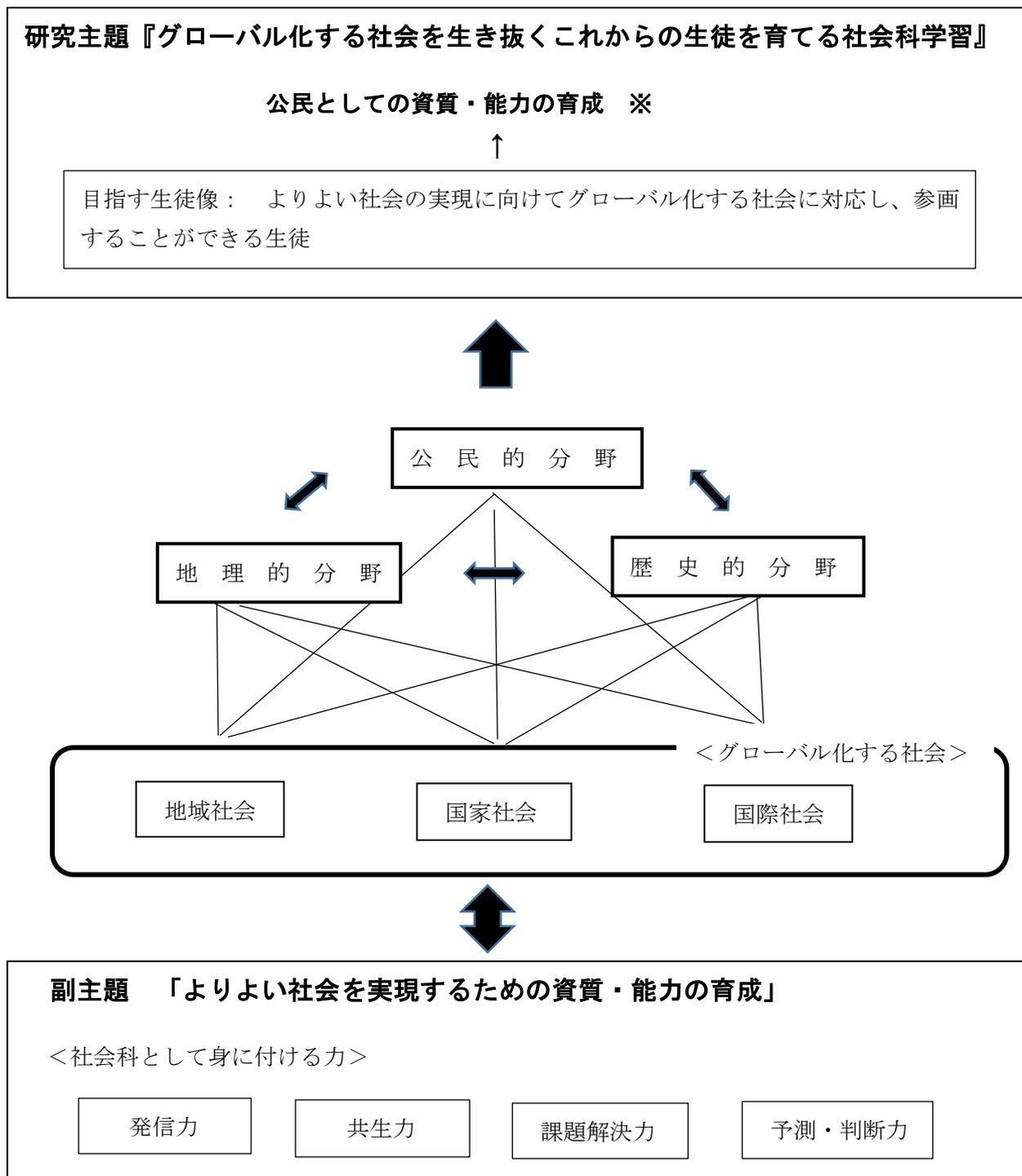
平成29（2017）年3月に告示された新学習指導要領では、学校教育で育成すべき資質・能力を「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力、人間性（主体性・多様性・協働性）」の三つの柱に統一・一本化した。その際、中央教育審議会教育課程部会では「資質・能力」論についても議論がなされ、これからの時代に求められる資質・能力を重視した教育課程を編成していくことの重要性が指摘された。

研究部ではここ3～4年、研究主題と関連して身に付けさせたい力を明確にする作業を進めてきた。新学習指導要領で示す3つの資質・能力と（3）で示した4つの力との関係は、図3のとおりである。

図3 （案）



3 研究イメージ (案)



※ 新しい『中学校学習指導要領解説 社会編』(平成29年6月)によると、教科の目標「**グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎を次のとおり育成することを目指す**」の部分は、目標の(1)から(3)までにそれぞれ示された資質・能力を育成することが、「グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者」に必要とされる「公民としての資質・能力の基礎」を育成することにつながることを示している。と記載されている(同 P24)。

「持続可能な開発のための教育」の視点を取り入れた地理的分野の学習指導

東京都中学校社会科教育研究会・地理専門委員会

1 はじめに

東京都中学校社会科教育研究会（以下、都中社研）では、平成24年度より研究主題を「国際社会を生き抜くこれからの生徒を育てる社会科学習の在り方」として学習内容、指導方法の両面からの研究を進めてきた。

平成24年度より数年が経った現在、世界での国際化・グローバル化の動きは一層強まっている。その一方で自国優先や排外主義的な動きを強めている側面も出てきた。このような変化の激しい時代を生きるこれからの生徒は、将来起こりうることを予測し、社会の変化に対して柔軟に対応して生き抜く力を身に付けることが必要である。昨年3月に告示され、2021年度から完全実施される新学習指導要領でも、グローバル化や情報化などが一層進み、将来の予測がますます困難な時代を迎えることを踏まえ、中学校社会科では、「広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎」を育成することが目標として示された。このような流れを受けて今年度、研究主題を前述のものから「グローバル化する社会を生き抜くこれからの生徒を育てる社会科学習」と変更することを検討している。

また、今回の学習指導要領改訂では、育成すべき資質・能力が注目されている。この資質・能力の育成という点に着目しながら、研究主題をより具体化するものとして、「社会に対応・参画するための資質・能力の育成を目指して」を原案として検討している。

このような中で地理専門委員会では、「持続可能な開発のための教育」（以下、ESD）の視点を入れたよりよい地域を形成しようとする生徒を育成する学習指導に関する研究を継続的に進めてきた。また、これらの学習を一層充実させていくため、「パフォーマンス評価」や「ルーブリック」についての研究も進めている。これからの学校では、一人一人の生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値ある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切りひらき、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められていることを重視していかなければならない。

2 研究の背景

現代社会は、国際化が進み、政治・経済・社会・文化等、様々な分野において、地球規模での変化がおきている。とりわけ、日本社会においても、大都市はもちろん、地方の小都市に至るまでその影響を受けており、今後ますます国際化は進むものと考えられる。そして、中学生が大人になるころには、多様な文化や考え方をもつ人々と共に生活する多文化共生社会が一層現実のものとなる。一方ではナショナリズムやポピュリズムが目立つようになり、自国優先主義や排外主義的な動きがみられるようになった。また、東日本大震災をきっかけとしておこった原子力発電の在り方をも含めたエネルギー問題、少子高齢社会のなかでの日本社会のあるべき姿、また中国や韓国、北朝鮮といった近隣諸国との国際関係、TPP問題に代表される各国との貿易・経済関係など、国際社会をとりまく情勢や価値観の変化も著しい状況にある。

これからの社会では、意見の対立の中でも融合点を見つけて柔軟に対応していく能力が重要であり、変化の激しい時代、決まった答えがない時代だからこそ、お互いにアイディアを出し合い、新しいもの

を創りだしていく能力、あるいは他者と協力しながら持続可能な社会を形成していく能力が必要である。そして、現在がどのような情勢であり、どのような課題があるのかをしっかりと捉え、広い視野からよりよい社会を築くために、いかに考え、判断し、行動するかといった資質や能力が求められる。このような資質や能力を都中社研では「国際社会を生き抜く力」と捉え、平成 24 年度より研究主題を「国際社会を生き抜くこれからの生徒を育てる社会科学習の在り方」と設定して研究を進め、また社会の大きな流れと変化を受けて今年度、研究主題を前述のものから「グローバル化する社会を生き抜くこれからの生徒を育てる社会科学習」と変更することを検討している。

この「グローバル化する社会を生き抜く力」を地理的分野の学習にあてはめてみると、それはそれぞれの地域的特色を捉え、その地域の良さや課題を見だし、地域で生活する人々の多様な立場に立って地域の持続的な発展を考え、行動していく資質や能力ではないだろうか。これこそ、都中社研・地理専門委員会が研究を進めている ESD の視点を取り入れた地理的分野の学習指導によって育まれる資質や能力なのである。

3、研究の概要

ESD とは、**Education for Sustainable Development** の略で「持続可能な開発のための教育」と訳され、将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、現在の世代のニーズを満たすような社会づくりの担い手を育成する教育のことである。つまり、「現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組む (**think globally act locally**) ことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習（日本ユネスコ国内委員会）」なのである。戦後、人々は物質的に豊かな社会を実現するために経済発展を目指した生活を進めてきた。そのために利便性や効率性を過度に追求し、資源やエネルギーを大量に消費する生活を続けた。しかし、資源やエネルギーには限りがあること、自然には限界があることに人々は気づき始め、従来の生き方や生活スタイルを変えていくことが求められるようになった。このような従来の生き方や生活スタイルを変革するには、あらゆる場面で人々の意識を変えることが必要であり、教育そのものの在り方を見直さなければならぬと考えるようになった。これらの流れを受けて生まれてきた考え方が ESD であり、2002 年、持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグ・サミット）において、我が国が提唱した考え方である。ESD は、新たな時代の、新たな価値観や行動を生み出し、持続可能なよりよい社会づくりの担い手を育む教育なのである。このような社会的背景を受けて現行の学習指導要領にも持続可能な社会の構築という ESD の観点が盛り込まれている。具体的に中学校の学習指導要領では、総則、社会、理科、音楽、美術、保健体育、技術・家庭、英語の中に、ESD に関連すると考えられる記述が見られ、学習指導要領に基づいた教育を実施することにより、ESD の考え方に沿った教育を実践することができる。とりわけ、公民としての資質の基礎を養うということを主たる目的とした社会科では、地理、歴史、公民の各分野各所に具体的な文言での記述が見られる。中学校社会科が中学校教育における ESD の推進軸であり、新たな価値観や行動力をもった、これからの時代の人材育成の中心としての役割や責務は大きいものとする。また ESD は、それぞれの価値観に触れ、価値判断を求められるものであり、ESD の実践は、よりよい社会に向けての態度や行動への転換を促す。

これからの社会科学習は、変化が激しく価値観が多様化する先の見えない社会の中で生き抜いていく力を育むことが求められる。さらにこれからは、いかにして持続可能な社会をつくるのかということが目標となり、その実現に向けて価値観の転換や育成を図る学習を充実させることが求められるであろう。

つまり、これからの時代は、生徒一人一人が多様な情報の中からより適切な情報をとらえて共有したり、さらにそれらを班や学級全体で話し合ったりすることによって、よりよい地域の在り方を多様な価値観に触れながら考え判断する学習指導の実現が不可欠である。

これらを受けて地理的分野の学習指導では、学習対象となる地域の地域的特色を捉えたうえで、地域ごとに異なる課題を抱える中で、その地域の状況に即して、よりよい地域を形成するためにはどのように考え、行動していったらいいかを考える学習を充実させていく必要がある。だからこそ、地域的特色を捉える中で地域の良さの伸長や課題の解決を、地域の人々の立場にたって主体的に考え、持続的に発展していく地域の将来像を考えるE S Dの視点を取り入れた学習を進めることが有効であると考え、学習単元の各所にE S Dの視点をふまえた学習活動を計画的に設定した。

また、新中学校学習指導要領解説社会編では、「社会科においては、従前の学習指導要領から一貫して重視されてきた、課題の発見、解決のための「思考力、判断力、表現力等」とも相まって、身近な地域社会から地球規模に至るまでの課題の解決の手掛かりを得ることが期待されている。そのような理念に立つ持続可能な開発のための教育（E S D）については、引き続き社会科の学習において重要な位置を占めており、現実の社会的事象を扱うことのできる社会科ならではの「主権者として、持続可能な社会づくりに向かう社会参画意識の涵養やよりよい社会の実現を視野に課題を主体的に解決しようとする態度の育成」が必要であり、子供たちに平和で民主的な国家及び社会の形成者としての自覚を涵養することが求められる」としている。この点においても地理専門委員会では、E S Dの視点を入れたよりよい地域を形成しようとする生徒を育成する学習指導の重要性を実感している。

これに加えて、E S Dの視点を取り入れた地理的分野の学習指導の総括的な評価方法としての「ルーブリック」の提示や「パフォーマンス課題と評価」の有効性についても研究を進めている。E S Dの視点を取り入れた地理的分野の学習指導を評価するにあたっては、E S Dがより実践的な学習であるため、単なる表面的な現象を評価するのではなく、基礎的、基本的な知識・技能を活用して思考・判断し、様々な方法で表現されたものを評価することが望ましい。その際に有効な評価方法が「パフォーマンス評価」である。さらに「パフォーマンス評価」の信頼性を高めるものとして「ルーブリック」の提示が有効である。

・「パフォーマンス評価」

観察や対話による評価、実技テスト、自由記述による筆記テストなどを手がかりに、知識や技能の活用を含めた思考力・表現力などを総括的に評価するもの。

・「パフォーマンス課題」

パフォーマンス評価を実施する際の具体的な事例を設定して構成された学習課題のこと。

・「ルーブリック」

パフォーマンスの特徴を説明する記述から構成されている評価の指標のこと。

「ルーブリック」を生徒に示すことで、教師が何を学習目標としているのかということが生徒にも理解することができるようになり、生徒は目標をもった主体的な学習活動に取り組める。つまり「ルーブリック」の提示は思考の答えを示すものではなく、生徒に思考の基準や方向性を示すガイドラインの役割を果たすものである。また「パフォーマンス課題」は、よりリアルで、実社会の動きに即してつくられるものであり、思考の具体性をより促す効果がある。いずれにせよ、これらは地域的特色を明確に捉え、それをもとによりよい地域を創り出す姿勢を育むために有効なツールであると考え、今後

もその活用法を探っていきたい。

4 地理専門委員会の研究仮説と平成 29 年度の活動

今年度も 4 月から月 1 回のペースで専門委員会を開催してきた。今年度の主な活動は、全中社研全国大会（東京大会）がいよいよ迫る中で、東京大会での発表を見通した研究の整理と計画を一層進めている。これまで地理専門委員会では、前述のとおり ESD の視点を取り入れた地理的分野の学習指導の有効性を探るべく、現行の学習指導要領、大項目（1）及び（2）の中項目ウにあたる世界及び日本の諸地域学習での実践と検証を重ねてきた。前回の東京大会以降、三分野合同研究発表会で報告してきた実践事例は、以下の表の通りである。

年度	単元	主題・中核考察 等	主な問い
H23	南アメリカ州	環境と開発	よりよい地域をつくるためには、どのようにすべきか
	東北地方	生活文化	震災からの復興策を考えよう
H24	アフリカ州	貧困と経済発展	アフリカ州の課題を、どれから解決すべきか
	中部地方	産業	中部地方の特色を産業の面からさぐる
H25	アジア州	経済発展	アジアはなぜ経済発展できたのか
	東北地方	生活文化	伝統工芸を活かして発展するにはどうすべきか
H26	南アメリカ州	環境と開発	アマゾンの課題を今後どのようにすべきか
	ヨーロッパ州	EU 統合	なぜヨーロッパ諸国は統合してきたのか
H27	九州地方	自然環境	自然環境を生かした旅行プランをたてよう
	関東地方	人口、都市村落	世界に自慢できる東京とは、どのようなものか
H28	中部地方	産業	地域の特色を生かした「ゆるキャラ」をつくろう
H29	オセアニア州	小さな島々の発展	小さな島国が 100 年後も「人々が幸せに暮らす国家」であるためにどのような解決策があるか

これまでの継続した研究の結果、ほぼ全地域にわたっての授業を行うことができたが、まだ発表していない地域や、まだ深く検証していない地域があるのではないかということが見えてきた。そこで今年度は、未発表であったオセアニア州の実践と検証を進めることとなり、11 月に練馬区立南が丘中学校の白澤保典教諭による検証授業をおこなった。

また、昨年度に検討した地理専門委員会としての研究仮説を、都中社研研究部における理論研究が進む中、その成果に合わせて再検討した。新たに地理専門委員会が立てた研究仮説は、以下の通りである。

「持続可能な開発のための教育」の視点を地理的分野の学習指導に取り入れていくと、「発信力」「課題解決力」「共生力」「推察力」が身に付き、歴史的分野の学習成果と合わせ、さらに公民的分野の学習につなげていくと、「市民性」が養われ、グローバル化する社会を生き抜く力をもった生徒が育つ。

ここに挙げた資質・能力を、地理的分野の学習に合わせて具体化すると、「発信力」の中では社会参画に向けての意欲・態度、「課題解決力」の中では、判断力や対立から合意に導く力、「共生力」の中では、持続可能な社会を形成するための力、「推察力」の中では、将来を見通す力と考えている。このような資質・能力を ESD の視点を地理的分野の学習指導で育み、歴史的分野の学習成果と合わせてさらに公民的分野の学習につなげていくと、三年間の社会科学習の中で「市民性」が養われ、国際社会を生き抜く力をもった生徒が育つと考えた。

5 検証授業（ 授業者：練馬区立南が丘中学校 白澤 保典 教諭 ）

(1) 単元名

地理的分野：大項目（1）世界の様々な地域 中項目ウ世界の諸地域（カ）オセアニア州

(2) 単元の目標

- ①オセアニア州の自然環境や気候、歴史、文化、産業などの学習を通して、オセアニア州についての関心を高め、その特色や課題について意欲的に学ぶ態度を身に付ける。
- ②オセアニア州の地域的特色や地域性から見られるオセアニア州の課題について考える学習を通して、思考力・判断力・表現力の基礎を高める。
- ③オセアニア州の地域的特色や地域性から見られるオセアニア州の課題に関する資料から必要な情報を読み取る学習を通して、資料活用の基礎的・基本的な技能を身に付ける。
- ④オセアニア州の自然環境や気候、歴史、文化、産業などの学習を通して、オセアニア州の特色を理解し、その基礎的・基本的な知識を身に付ける。

(3) 単元の評価規準

観点	ア 社会的事象への 関心・意欲・態度	イ 社会的な 思考・判断・表現	ウ 資料活用の技能	エ 社会的事象について の知識・理解
単元の 評価規準	世界の諸地域の地域的特色に対する関心を高め、それを意欲的に追究し、捉えようとしている。	オセアニア州の地域的特色を、そこに暮らす人々の生活の様子を的確に把握できる主題を基に多面的・多角的に考察し、その過程や結果を適切に表現している。	オセアニア州の地域的特色に関する様々な資料を収集し、有用な情報を適切に選択して、読み取ったり図表などにまとめたりしている。	オセアニア州について、そこに暮らす人々の生活の様子を的確に把握できる主題を基に地域的特色を理解し、その知識を身に付けている。
学習活動 に 即した 具体的な 評価規準	①オセアニア州の地理的事象に関心をもち、発問に対して積極的に発言したり、質問をする。【発言チェックシート】 ②授業の内容をプリントにしっかりと記入し、自分自身で工夫してまとめを行っている。 【ノートチェック】	オセアニア州の地域的特色や課題及びその解決策について論理的に考え、適切に表現することができる。 【ワークシート】	地図や主題図、グラフや統計資料など様々な資料からオセアニア州の地域的特色や課題についての情報を適切に読み取ることができる。 【ワークシート】	オセアニア州の自然環境や気候、歴史、文化、産業などの学習を通して、オセアニア州の特色を理解し、その基礎的・基本的な知識を身に付けている。 【小テスト】

※1 ワークシートは定期考査などの区切りを設けて、その都度回収し、総合して評価を行う。

※2 評価方法に記されていることは、定期考査の達成率でも同様に評価する。

(2) 指導観

①単元観 今回の研究を始める上でまず、次のテーマを設定した。

新学習指導要領の内容を参考にした課題設定を行い、オセアニア州共通の課題に即した学習を行う。

平成29年3月に中学校学習指導要領が告示され、6月に文部科学省ホームページ上で学習指導要領解説が公開された。ここには次のように記載されている。

総則より

・予測困難な社会の変化に主体的に関わり、感性を豊かに働かせながら、どのような未来を創っていくのか、どのように社会や人生をより良いものにしていくのかという目的を自ら考え、自らの可能性を發揮し、よりよい社会と幸福な人生の創り手となる力を身に付けられるようにすることが重要である。

地理的分野より

- ・「各州の地域的特色を大観し理解すること」
- ・「地球的課題はそれが見られる地域の地域的特色の影響を受けて、現れ方が異なることを理解すること」
- ・「地域的特色の影響を受けて、現れ方が異なることについては、世界各地に見られる地球的課題は地球上の各地で現れる普遍的な課題ではあるが、各地域の地域的特色を反映させてその要因や影響、対処の仕方などが異なっていることを意味している。」
- ・「地球的課題の要因や影響を、州という地域の広がりや地域内の結びつきなどに着目して、それらの地域的特色と関連付けて多面的・多角的に考察し、表現すること」
- ・「このうち、地球的課題については、グローバル化する国際社会において、人類全体で取り組まなければいけない課題、例えば、持続可能な開発目標（SDGs）などに示された課題のうちから、生徒が地理的な事象として捉えやすい地球環境問題や資源・エネルギー問題、人口・食料問題、居住・都市問題などに関わる課題を取り上げていくことを意味している。」
- ・「州ごとに設ける主題（内容の取扱い）については、そこで特徴的に見られる地球的課題（内容の取扱い）とともに、（中略）既習内容、主題の難易度、生徒の生活体験、想定される学習活動、配当授業時数との関係などを勘案して、教師が主題を設定し、主題を追究する時間を確保するという観点から、各州一つ又は二つの主題に絞って展開することが大切である。」

以上のことから、世界の諸地域の学習の準備を進める上では、次のように順序立てて計画を練っていく必要があると考えた。第一に生徒に捉えさせたいその地域（州）の「地域的特色」を設定すること。第二に地域的特性によりその地域に見られる人類全体で取り組まなければいけない「地球的課題」を設定すること。そして、それらを捉えるために必要な知識や概念、地理的技能はどのようなものなのかを挙げていくこと。このようなポイントを絞った逆向き設計で単元指導計画を作ることによって、生徒が学習のねらいを捉えやすくなり、結果的に「世界の諸地域」を学習する上で求められていることを達成でき、ひいては学習指導要領の総則に示されている「予測困難な社会の変化に主体的に関わり、感性を豊かに働かせながら、どのような未来を創っていくのか、どのように社会や人生をより良いものにしていくのか」という目的を自ら考え、自らの可能性を發揮し、よりよい社会と幸福な人生の創り手となる力を身に付けられるようにする」という大きな目標に近づけるのではないかと考える。

これらのことから、今回、オセアニア州の学習を計画するにあたって、次のような設定を行った。

＜オセアニア州の特色＞ **ほとんどが国土の小さい島国である**

これまでのオセアニア州の学習ではオーストラリア・ニュージーランドを中心として、移民と先住民との関係性や他地域との結びつきを主題として学習することが多かった。確かにこの設定でもオセアニア州全体に見られるヨーロッパ諸国やアジアの国々との関係を見いだすことができるが、私は地理的条件との関係が少し弱いのではないかと考えた。そこで、他地域と比較して、位置や分布、場所、人間と自然環境との相互依存関係などを踏まえてオセアニア州の特色を考えてみた結果が「ほとんどが国土の小さい島国である」というものである。そして、その中に特殊な存在としてオーストラリアやニュージーランドがあり、その間に空間的相互依存作用が働いている。従って、このような視点からオセアニア州を学習していくことは、学習指導要領が求めることを達成できるのではないかと考えた。

＜オセアニア州全体に影響する地球的課題＞ **国土面積の減少**

次に前述の地域的特色に応じてそれに関連する地球的課題の設定を行った。「100年後にツバルが沈む」という話は多くの生徒が耳にしたことのある情報である。この原因を「地球温暖化」と捉えている生徒が多いが、実際はそれよりも人間による無計画な開発の方がはるかに大きな原因だとされている。「ほとんどが国土の小さい島国」であるオセアニア州の国々は温暖な地域が多く、近年はリゾート地として開発が盛んに行われており、国土面積が徐々に失われていることが分かっている。このことに加えて、影響こそ小さいものの地球温暖化による海面上昇も起こっている。持続可能な社会の実現を目指していく我々は自分たちに影響する課題だけでなく、未来に残される課題についても考える責任がある。もし、このまま国土面積が失われ続け、「小さな島国」に人々が生活していくことが困難になった場合、地域における「特殊な存在」であるオーストラリアやニュージーランドに移住する人々が多くなるのは容易に想像ができる場所であり、実際にそれを懸念した政府間の動きも見られる（※1）。移民問題については、昨今の欧米諸国のそれが物語っているように、国際社会において喫緊の課題である。以上のことから、この課題は地域的特色を踏まえた「人類全体で取り組まなければいけない課題」として考える。

※1 1998年 ツバル政府はオーストラリア政府とニュージーランド政府にツバル国民が自国に住めなくなった場合の受け入れを打診した。 ※気候変動や海面上昇だけが理由ではないとしている。

単元の学習を通して考える問い

オセアニア州の小さな島国が100年後も「人々が幸せに暮らす国家」であるためには、どのような解決策があるか。

②生徒の実態

1年A組は、意欲はあるが多くの生徒が活発に発言をすることはあまり多くない学級である。また、基礎的・基本的な知識の定着度合いにはかなりの差があり、そのことが原因で発言ができない生徒も多くいるのではないかと考える。そこで、内容や難易度を考慮しながら発問し、学級全体がより意欲的に取り組むことができるような工夫が必要である。

本単元の地域的特色を捉え、地球的な課題について考えることは、中学一年生の三地域目としてはやや難易度が高い。そこで、思考がスムーズに進むように「課題解決プロセスカード」を利用するようにした。

③教材観

本時の授業では、前時に各班から提案された「オセアニア州の課題解決策」を互いに批評し、よりよい課題解決策にしていくことを目的としている。批評し合っただけで最終的な課題解決策に対して、現実で行われている取り組みをスライドで紹介し、その成果や課題をあげることで生徒がより問題意識をもってこの課題について考えるきっかけとしたい。

(5) 年間指導計画における位置づけ

＜諸地域学習の順序＞

北アメリカ → 南アメリカ → オセアニア → アフリカ → ヨーロッパ → アジア

諸地域の学習の順序については、オセアニア州で捉えさせたい地域的特色と地球的課題の難易度が高いことから、大幅に変更を行った。その他の地域の順序の変更の理由は、以下の通りである。

- ・北アメリカはアメリカ合衆国と周辺諸国との関係を課題に設定したため、扱う内容を限定しやすく、生徒が全体像を捉えやすいと考えたから。
- ・南アメリカは北アメリカの学習で扱った人種や歴史、文化などの知識を応用しやすいため。
- ・ヨーロッパを後半に位置づけたのは、統合に向かうのではなく、それに反する国が出てきたことで、課題が複雑化したから。
- ・アジアを最後に位置づけたのは、広範囲にわたる上に、自然環境や文化、課題などもアジアの中で大きく異なるため、地域の全体像を把握するのが非常に難しいため。

(6) SDGs との関連・・・ 13 気候変動に具体的な対策を

14 海の豊かさを守ろう

15 陸の豊かさを守ろう

(7) 単元指導計画 (8時間扱い)

時	主な学習活動	評価
第1時	「オセアニア州の大観①」 ・オセアニアの自然環境や国の名前、位置などを調べる。 ・自然環境の面で多くの国に共通するところ(地域的特色)をみつける＝「ほとんどの国が島国である。」	関 アー①・② (ワークシート、観察) 知 エ (小テスト)
第2時	「オセアニア州の大観②」 ・オセアニア州の国々の歴史や文化の成り立ちを国旗や言語、宗教などから考察する。＝ヨーロッパとの関係を読み取る。	関 アー①・② (ワークシート、観察) 資 ウ (ワークシート)
第3時	「オーストラリア・ニュージーランドの人種政策について」 ・オーストラリアやニュージーランドの先住民の生活や文化について理解し、白豪主義から多文化社会に変化したことを理解する。	関 アー①・② (ワークシート、観察)

第4時	<p>「オセアニア州の産業について」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリア、ニュージーランドの産業構造を理解し、二つの国がオセアニア州の中でどのような存在なのかを考える。 ・オーストラリア、ニュージーランド以外の国の人々が、どのような暮らしをしているのかを資料から読み取る。 	<p>関 アー①・② (ワークシート、観察)</p> <p>思 イ (ワークシート)</p>
第5時	<p>「オセアニア州の島国に迫る危機について」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リゾート地の開発などにより、小さな島国の陸地面積が失われていることを理解する。 ・もし、陸地がこのまま失われた場合、現地の人々はどうのような行動に出るかを、資料を基に予想する。 (統計データからツバルと豪・NZとの深い関わりについて気が付かせる。) 	<p>関 アー①・② (ワークシート、観察)</p> <p>資 ウ (ワークシート)</p>
第6時	<p>「ツバルの水没問題を考える①」(グループ学習)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オセアニア州の島国が100年後も「人々が幸せに暮らせる国家」であるために、どのような解決策があるかを各班で討議し、多面的・多角的に考える。(パフォーマンス課題) 	<p>関 アー①・② (ワークシート、観察)</p> <p>思 イ (ワークシート)</p>
第7時 (本時)	<p>「ツバルの水没問題を考える②」 (グループ学習+個人学習)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各班で考えた案を批評し、より良い解決策に近づいた上で、個人で「グローバルな視点」と「ローカルな視点」を融合させ、総合的な解決策について説明する。 	<p>関 アー①・② (ワークシート、観察)</p> <p>思 イ (ワークシート)</p>
第8時	<p>「オセアニア州のまとめ」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オセアニア州の特色を白地図にまとめる。 	<p>関 アー①・② (ワークシート、観察)</p> <p>思 イ (ワークシート)</p>

(8) 本時 (8時間扱いの第7時間目)

①目標

「グローバルな視点」と「ローカルな視点」を融合させた解決策を考え、説明できるようにする。

【社会的な思考・判断・表現】

②展開

☆＝発問

時間	具体的な学習活動	指導上の留意点・配慮事項	評価内容と方法
7分	<p>◎本時の目標をワークシートに書き込む。</p> <p>◎「オセアニア州の課題の確認」 ・オセアニア州の課題とその原因を教師とともに確認する。</p> <p>・前時に各班から提案された解決策を確認する。</p>	<p>◎本時の目標を電子黒板に投影し、注目させる。</p> <p>目標「提案された解決策の内容をクラス全体で深め、課題に即した解決策を考える。」</p> <p>☆「今回考えるオセアニア州の課題はどのようなものだったか。」</p> <p>☆「小さな島国の国土面積の減少は何が原因で起きているのか。」</p> <p>※教師の補足を聞きながら、全員で振り返らせる。</p> <p>・前時に各班から提案された解決策のポイントを生徒に気付かせる。</p>	<p>【関心・意欲・態度】 (発言チェックシート)</p>
展開 ① 20分	<p>◎「班討議」(グループ学習) ～解決策を深める～ 各班で指定された他の班の解決策を批評し、改善策や補足を加える。</p>	<p>◎班長に討議の進め方を指示し、班員全員に主体的に参加させる。</p>	
展開 ② 13分	<p>◎「発表」(全体学習) ～深めた解決策を共有する～ 各班で深めた解決策を発表し、全体でさらに批評を行う。※指摘がある生徒に挙手させ、発言する。</p>	<p>◎解説や質問を行い、クラス全体に各班から出た指摘の意図を理解させる。</p>	<p>【関心・意欲・態度】 (発言チェックシート)</p>

◎「総合的な解決策」 (個人学習)

～単元の学習を通して考える問い～

標高が低く、国土面積の小さい島国であるツバルは、将来「水没」してしまうと言われています。実際に近年、海水が地面からわき出してきたり、沿岸部の土壌が崩れたりするような現象が見られています。これに加えて地球温暖化による海面上昇も進行しているため、これは差し迫った危機と言えます。また、これらの問題はオセアニア州だけでなく、世界中の島に起きうる問題であり、人類全体で取り組んでいかなければならない地球的課題であると言えます。

あなたは国連が設置した特別機関「ツバルを救い隊」のメンバーです。そして、それぞれの立場(ツバルの現地の人々・ニュージーランド政府・国際社会の3つの立場)からの解決策を持ち寄る会議が開かれることになりました。そのために分科会でそれぞれの立場から課題解決のための方法を考え、良い解決策を会議で提案しましょう。

※3つの立場の設定理由は以下のような視点によるものである。

- ・ツバルの人々…現地の人々(ローカルな視点)
- ・ニュージーランド政府…最も身近で関係の深い先進工業国。ツバルがいざという時に頼りにするであろう国。(ローカル・グローバルの中間的な立場からの視点)
- ・国際社会…ツバルが沈むことで大きな影響があるわけではない国。日本もこの立場に含まれる。(グローバルな視点)

まとめ
10分

◎各班から発表された解決策を参考に、現地や国際社会の実態、これまでのオセアニア州の学習で学んできた地域的特色を踏まえて、地球的課題の解決策を考える。

◎回答するために分からないことや聞きたいことを教師に質問する。

◎ルーブリック(具体的な評価の指標)を示し、グローバルな視点とローカルな視点の両面を踏まえ、課題に即した説明をできるようにさせる。

◎課題は次時までの宿題とすることを伝えて質疑応答の時間をとり、すべての生徒に回答の形式や評価方法などを理解させる。

【思考・判断・表現】
(ワークシート)

③ルーブリック（具体的な評価の指標）

【イ 社会的な思考・判断・表現】

A 評価	B 評価の評価項目をすべて満たしつつ、1つ以上の点について、特に優れていると判断されるものを含んでいるもの。
B 評価	以下の4つの評価項目について、おおむね満たしていると判断されるもの。 ①オセアニア州の地域的特色を理解し、そこから見られる課題に即した具体的な解決策になっている。 ②「そう考えた根拠」の枠に具体的な資料や、事実などを書くことができている。 ③グローバルな視点とローカルな視点を取り入れることができている。 ④ある程度具体的で、誰にでもわかりやすく、筋の通った表現となっている。
C 評価	B 評価の評価項目について、とくに不十分と判断されるものが含まれていたり、全体的に不十分であると判断されるもの。

9. 成果と課題

以上のような形でオセアニアの学習を進めてきたが、その成果と課題について述べる。

まず、成果についてであるが、ここでは（1）地理的な見方・考え方、（2）グローバル化する社会を生き抜くための応用的な資質・能力、（3）授業形態の3つに分け、生徒の回答例を元に分析する。

（1）地理的な見方・考え方

平成29年3月に新しい学習指導要領が告示された。そこでは、周知のとおり各教科において「見方・考え方」を働かせた「思考力・判断力・表現力」の育成が求められている。本実践は、現行の学習指導要領に即して行われているものであるが、「見方・考え方」を働かせた「思考力・判断力・表現力」の育成という点にも配慮した。ここでは、生徒の回答例から「見方・考え方」を働かせて設定された課題を考察することが出来たかを検証する。

生徒1の回答例（一部）

①NZは一番近い先進国として移民を希望するツバルの人を許可し、②職を与えてあげることが必要だと考える。

この回答の下線部①は、ニュージーランドとツバルの「位置」に着目しており、また下線部②は、これまでの学習の中で培った「NZとツバルとの深いつながり」という学びを生かし、両国の「空間的相互依作用」という視点を働かせて考えた回答であると判断できる。

生徒2の回答例（一部）

ワークシート No.33 の「知識」の部分から「ゴミの放置により島の再生する力がなくなっている」とあるため、再生する力を取り戻せば海面上昇は止まると考えた。

この回答の下線部は「サンゴ礁の島の再生能力」という自然の恩恵によって人間が生活をできていることと、それをないがしろにして開発を続けてきたという問題点に注目することができているものである。これは「人間と自然環境との相互依存関係」という視点を働かせていると読み取れる。

このように、本時で取り組んだ課題に対する回答は、地理的分野の範疇を越えた回答が多くあるように見えるが、その判断をするまでの思考過程において、生徒自身が「地理的な見方・考え方」を働かせることができたと考える。そして、このような考察ができたのは、「地域的特色」をとらえさせるための学習（国の位置、オセアニア各国の共通性や特殊性）を、単元全体を通して行ったことにあると考える。

(2) グローバル化する社会を生き抜くための応用的な資質・能力

都中社研においては、三分野共通の研究主題を設定し、それに基づいた実践・研究を継続的に行っている。研究主題にある「グローバル化する社会を生き抜くこれからの生徒」を育成するために必要な「資質・能力」とは「発信力」、「対応力（課題解決力）」、「共生力」、「推察力」であり、本実践でもこれらの力を身に付けさせることができたかを検証する。

【発信力】

生徒3の回答例（一部）

ツバルの人々は他国にばかり頼らずに自分たちのやることはやる。

生徒4の回答例（一部）

観光客などには必ずゴミを持ち帰ってもらうよう徹底する。

この2つの回答は、ツバルの国民が他国に助けを待たず、「自分たちでもできることをやろう」という能動的な考え方である。発信力の要素には「主体性」や「社会参画に向けての意欲・態度」といったものが含まれており、擬似的な方法で「発信力」を育成することができたと考える。

【対応力（課題解決力）】

対応力（課題解決力）については「オセアニア州の地域的特色から見られる地球的課題についての解決策を考える」というパフォーマンス課題に取り組むことで伸ばすことができると考える。ただし、単に課題を設定する学習形態であればこの力が身に付くのではない。地域的特色と関連した地域の課題を捉えさせ、これまでの学習の成果を活かした総括的なパフォーマンス課題を設定することで、社会に出てからも生かすことのできる「対応力（課題解決力）」が身に付くと考える。

【共生力】

生徒5の回答例（一部）

国際社会は地球温暖化防止を呼びかけ、NZなどに負担をかけすぎないようにする。

この解答の下線部分は単に「ツバルが水没しないこと」だけでなく、周辺諸国への影響まで考えることができている。これは現地の人々や自分たちだけでなく、世界中の人々にとっての解決策を考えられているということであり、「共生力」が十分に発揮されているといえる。

生徒6の回答例（一部）

もしもツバルが水没してしまえば、NZなどにツバルタウンを作り、文化を残していく。

この回答は、水没してしまった場合のことも想定して対策を考えたものだが、単に移住をして生きていくことだけでなく、文化を継承していくことの大切さを訴えたものである。「共生」するためには、他者の考え方や文化を受け入れることが必要であり、その力がよく身に付いていることが分かる回答である。

【推察力】

「推察力」には「将来を見通す力」や「危機管理能力」が含まれる。多くの生徒がツバルを水没させないための解決策を考えたが、中には「もしツバルが沈んでしまった場合」のことも考えている回答もあった。「予測困難な時代を生き抜くための力を育む」という意味で言えば「より良い解決」を目指すのはもちろんだが、「上手くいかなかった場合」を想定しておくことも重要である。従って、このような考え方を出来ている生徒には「推察力」が身に付いているということができるのではないかと考える。

(3) 授業形態

学習計画を立てている段階で大きな不安要素だと考えていたのは、発達段階と学習課題の難易度が合致していないのではないかとということである。今回、オセアニア州は諸地域学習の三地域目を取り扱っており、実践を行ったのは11月だった。「様々な立場から解決策を考える」というグループ学習の課題だけでなく、そこで出てきた意見を「違う班が批評し、再提案」し、課題に則した解決策になったところで、「総合的な解決策を個人でまとめる」という複雑な形態はこの段階では難易度が高すぎるのではないかと考えられた。

しかし、結果的に見ると、ある程度こちらのねらい通りの展開になり、パフォーマンス課題についても、おおむね良好と判断できる回答が多く出た。これはオセアニア州の学習の前に二地域（＝北アメリカ州・南アメリカ州）の学習を行い、学習形態も全く同じ形式にしたため、生徒が進め方を理解し、どのような見方・考え方で臨めば良いのかを分かっていたことが大きいと思う。

また、各グループが出した解決策の案を他のグループが批評して再提案し、その案をさらにクラス全体で深めていくという学習をすることで、各自のグループでは見えなかった問題点が明らかになり、パフォーマンス課題に取り組む際に、より多面的・多角的な視点からの回答が多くでることになったこともこの授業形態の成果と言えるのではないかと考える。

以上のように成果を述べてきたが、もちろんすべての生徒が地理的な見方・考え方を働かせていたり、資質・能力が身に付いていたりするわけではない。成果で回答例として掲載したものもすべてを網羅しているものは少なく、一部のみ優れているというものの方が多い。このことから、今後にもこのように生徒の回答の分析を続け、見方・考え方を働かせて考察させ、資質・能力を育成していく学習計画を考えていくことが必要だと考える。

また、最初に各グループが提案してきた解決策の中に「ツバルはあきらめて移住する」というような諦観的な意見があったことも課題として捉えている。これは「ツバルの国の人々の中には今と変わらない生活を送りたいと思っている人がいる」ということに気付けなかった生徒もいたことを表しており、ESDの視点を重視した授業を一層充実させていく必要があると考える。諸地域の学習を始める前にESDの視点で思考を深めていくような学習を行ったり、「持続可能な開発目標（SDGs）」について紹介し、具体的な開発目標と関連づけながら学習を進めたりしていくなどの更なる工夫をしていきたい。

今後の世界の諸地域の学習や来年度の日本の諸地域の学習で今回の成果と課題を活かし、少しずつ地理的な見方・考え方を働かせ、資質・能力を育成していきたい。また、並行して歴史的分野では歴史的な見方・考え方を働かせた資質・能力の育成を目指し、公的分野の学習につなげることで都中社研の研究主題にもなっている「グローバル化する社会を生き抜くこれからの生徒」を育てたい。

平成 29 年度 東京都中学校社会科教育研究会 歴史専門委員会活動報告

「思考力・判断力・表現力を育成する歴史学習の在り方」

1, これまでの研究経過

本委員会では、平成 20 年度より現行学習指導要領に基づいて研究を進めてきた。まず、通史部分の指導計画を 104 時間で構成し、その指導計画をもとに授業実践を行ってきた。

平成 22 年度	政治の変革の特色をとらえて時代の転換の様子をとらえる学習	(宮城大会発表)
平成 23 年度	時代の特色をとらえる力の育成 (古代、中世、近世、現代)	(東京大会発表)
平成 24 年度	時代の特色をとらえる力の育成 (近代)	
平成 25 年度	各時代の大観の学習における言語活動の見直し	
平成 26 年度	時代を大観し表現する活動 (古代)	(滋賀大会発表)
平成 27 年度	思考力・判断力・表現力を育成する歴史学習の指導の在り方 (近世)	
平成 28 年度	思考力・判断力・表現力を育成する歴史学習の指導の在り方 (近代)	
平成 29 年度	思考力・判断力・表現力を育成する歴史学習の指導の在り方 (古代・中世)	(島根大会発表)

2, 歴史学習における思考力

本委員会では、都中社研の研究テーマである「国際社会を生き抜くこれからの生徒を育てる社会科学学習の在り方」に必要と考えられる資質・能力のうち、思考力・判断力・表現力の育成に焦点を当てて研究テーマとしてきた。昨年度は「歴史学習における思考力」を、現行学習指導要領における歴史的思考に関わる記述 (中学校、高等学校)、本委員会の今までの実践から次のようにまとめた。

- | |
|--|
| ア 社会的事象を空間的に考察する力
(ア) 社会的事象を様々な面から考察する力
(イ) 社会的事象を様々な立場から考察する力
イ 社会的事象を時間的に考察する力
(ア) 社会的事象を原因と結果との関連から考察する力
(イ) 社会的事象を長期的な視野で考察する力
(ウ) 社会の変化を見通し、予測する力 |
|--|

3, 本年度の実践

昨年度の実践では、「歴史学習における思考力」の検討と授業実践が同時並行的になってしまい、十分な実践にはならなかった。ここから本年度は、「歴史学習における思考力」を確実にふまえて指導計画を検討し、授業実践をおこなった。

また、「応用的な資質・能力」についても、昨年度検討しきれなかった項目も含めて、どのような力の育成が可能か検討した。

< 事例 I >

(1) 単元名「古代までの日本」

(2) 本時の学習

①本時の目標

- ・律令国家成立の過程を、個々の歴史的事象の意味をふまえて理解する。

②本時で育成したい歴史学習における思考力

- ・イー（ア）社会的事象を原因と結果との関連から考察する力

③教材観

本単元が扱うのは、隋の中国統一から大宝律令の制定までである。この時代について学習指導要領では「東アジアの文明の影響を受けながら我が国で国家が形成されていったことを理解させる。」とある。この時代は中国の動静が周辺の東アジア世界に大きな影響を与えた時代である。それは中国と周辺諸国の国力の差が非常に大きかったことがその原因として考えられる。隋によって約 370 年ぶりに中国が統一されると、高句麗遠征のように周辺諸国への圧迫が強まり、東アジアでの緊張が高まった。それにより周辺諸国は、隋に対抗するために中央集権的な国家を指向するようになった。唐の成立によってもそれは変わらず、高昌国の滅亡や朝鮮半島への介入などが続いた。その中で朝鮮半島との関係が深かった我が国でも大王権力の強化への動きがはじまり、推古朝の政治、大化の改新、白村江の戦い、壬申の乱など約 100 年を経て大宝律令の制定へと至った時代である。このように、本単元は東アジアとの密接な関係の中で我が国において律令体制が成立したことを理解させる単元である。

④本時に至るまでの展開（第 1～第 4 時）

	学習内容、学習活動	指導上の留意点・配慮事項	評価規準（評価方法）
1	<p>○隋唐帝国の成立が周辺諸国に脅威を与えたことを知る。</p> <p>・律令制の特徴と周辺諸国との関係について調べる。</p> <p>○隋に対して大和朝廷の取り得る選択肢を予想する。</p>	<p>・律令制については、ここで詳しく理解させる。</p> <p>・皇帝権力が強い政治制度であることを理解させる。</p> <p>・隋や唐が周辺諸国を支配しようとしていることを年表から読み取らせる。</p> <p>・一方で、周辺諸国が隋や唐へ使節を派遣し、冊封体制に入ろうとしたことを理解させる。</p> <p>・選択肢を挙げさせ、その中で大和朝廷がどれを選択するかを予想させる。</p> <p>・遣隋使の派遣など小学校での既習事項を振りかえさせる。</p>	<p>知隋唐帝国が東アジアに与えた影響を理解している。 (定期考査)</p> <p>思大和朝廷の選択肢を考察している。 (ワークシート)</p>
2	<p>○大王の権力よりも天皇の権力の方が強いことを知る。</p> <p>・年表から両者の権力の違いを読み取る。</p>	<p>・推古朝以前の大王権力の特徴を、筑紫の君磐井の乱、崇仏論争、物部氏の滅亡、崇峻天皇暗殺を事例に考察させる。</p> <p>・律令制下の天皇権力の特徴を、小学校の既習事項に関わる大仏建立の詔を事例に考察させる。</p> <p>・両者を比較して権力の相違を確認し、なぜそのような違いが生まれたのか予想させる。</p>	<p>知権力の強さの違いを理解している。 (ワークシート)</p> <p>思権力の強さの相違の原因を、既習事項をもとに予想している。 (ワークシート)</p>

	<p>○推古朝の政治の特色が、大王権力の強化にあることを知る。</p> <p>・推古朝の政策を調べる。</p>	<p>・豪族の独立性が強いことを理解させる。</p> <p>・外戚としての蘇我氏が推古朝を支えたことを理解させる。</p> <p>・冠位十二階、十七条憲法、遣隋使の派遣など、推古朝の主な政策を理解させる。</p>	<p>知推古朝の政策を理解している。</p> <p>(定期考査)</p>
3	<p>・十七条憲法の第一条、第三条の内容を読み取る。</p> <p>○大化の改新で、最有力の豪族である蘇我本宗家が倒され、大王権力の強化が目指されたことを知る。</p> <p>・大化の改新の流れを調べる。</p>	<p>・十七条憲法の内容を読み取らせ、それが大王権力の強化を指向するものであることを確認させ、なぜそのような必要があったのか予想させる。</p> <p>・唐の成立に対応するものであることを理解させる。</p> <p>・外戚としての蘇我氏を排除して大王権力の強化を目指したものであることを理解させる。</p>	<p>資十七条憲法を読み取って考察している。</p> <p>(ワークシート)</p> <p>知推古朝の政策が大王権力の強化に向かっていることを理解している。(定期考査)</p> <p>知大化の改新が大王権力の強化につながることを理解している。(定期考査)</p>
4	<p>○白村江の戦いの敗北により、我が国が唐に侵攻されるという危機が生じたことを知る。</p> <p>・白村江の戦いとそれが我が国に与えた影響について調べる。</p> <p>○壬申の乱で、近江朝廷側の豪族が没落したことを知る。</p> <p>・壬申の乱について調べる。</p> <p>○律令体制が成立し、天皇を中心とした政治組織が完成したことを知る。</p> <p>・藤原京の建設、大宝律令の制定について調べる。</p>	<p>・唐の侵攻が現実的なものであったことを理解させる。</p> <p>・白村江の戦いが大王権力の強化につながることを理解させる。</p> <p>・古くからの豪族が力を失い、その後皇親勢力による政治が行われたことを理解させる。</p> <p>・藤原京の建設が律令体制の導入に不可欠であったことを理解させる。</p> <p>・大宝律令が天皇を中心とする政治体制であることを理解させる。</p>	<p>知白村江の戦いが我が国に対して大きな危機感を抱かせる結果となったことを理解している。</p> <p>(定期考査)</p> <p>知壬申の乱で古くからの豪族が力を失ったことを理解している。(定期考査)</p> <p>知藤原京の建設が律令制の成立に不可欠であったことを理解している。(定期考査)</p>

⑤本時の展開 (2時間扱い 第5時、第6時)

	学習活動	指導上の留意点・配慮事項	評価規準 (評価方法)
導入	<p>・論題を知る。</p> <p>「天皇を中心とする国家となっていく歴史の中で、きっかけとなった一番重要なできごとは何か。」</p>	<p>・単元の導入で学習した大王の権力と天皇の権力の違いを確認させる。</p>	

	・大王の権力と天皇の権力の違いを振りかえる。		
展開	<ul style="list-style-type: none"> ・論題について個人で考察し、判断する。 ・グループで討論する。 <ul style="list-style-type: none"> ・討論をふまえ、自分の判断と他者の判断を総合して最終的に自分で考察・判断し、根拠となる事実を整理する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・単元の学習を振りかえる年表を参考に、自分の判断をまとめさせる。 ・グループ討議では、グループの結論を出すことを目指させる。 ・その際、安易な妥協をせず、あくまでも他者を説得して結論を出すように指示する。 ・最終的な自分の判断を決めさせ、その根拠となる理由を3つ程度に整理させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 関意欲的に課題を追究している。 関他者の判断とその理由をきちんと記録している。 思根拠をもって、画期となったできごとを判断している。 資様々な資料から根拠となる情報を選択している。 知既習事項を活用している。 (ワークシート、定期考査)
まとめ	<ul style="list-style-type: none"> ・レポートにまとめる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・結論と理由をまとめさせる。 ・理由は、優先順位を付けさせ、その順に、具体的に細かく記述させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 関意欲的に課題を追究している。 思理由を明確にして判断している。 表理由を整理して記述している。 資様々な資料から根拠となる情報を過不足なく選択している。 知既習事項を誤りなく活用している。 (レポート)

(3) レポートの評価

① 評価規準

古代の日本が律令国家になっていく過程の中で画期になった事象を、自分なりに選択・判断し、理由を明確にして説明している。

② 評価基準

A：選択した事象を、因果関係や他の事象との差異を明確にして記述している。

B：選択した事象を、因果関係を明確にして理由を記述している。

C：選択した事象を、因果関係を明確にして理由を記述していない。

(4) レポートの分析

①分析結果 (サンプル数 53)

ア 評価基準に則した分析

選択した事象	評価基準			計	%
	A	B	C		
隋唐帝国の成立	3	1		4人	7.6%
推古朝の政治	1	5	2	8人	15.1%
大化の改新	1	12	7	20人	37.7%

白村江の戦い		8	6	14人	26.4%
壬申の乱	1	5		6人	11.3%
藤原京の建設・大宝律令の制定		1		1人	1.9%
計	6人	32人	15人		
%	11.3%	60.4%	28.3%		

イ クラス別の選択した事象 (サンプル数 53)

選択した事象	1組	2組
隋唐帝国の成立	4	0
推古朝の政治	5	3
大化の改新	3	17
白村江の戦い	12	2
壬申の乱	2	4
藤原京の建設・大宝律令の制定	0	1

②分析結果の考察

この実践では、六つの歴史的事象を比較検討し、律令国家成立の最も大きな画期となったできごとを選択・判断させた。その際、比較検討した事象が一つだけでは多面的・多角的な考察とは言えないのではないかと考え、選択した事象以外に二つ以上の事象と比較し、かつ十分な記述があるレポートをA評価とした。レポート作成時に、選択しなかった事象について、なぜ選ばなかったのかを記述することも、ある事象を選んだ理由になることを説明し、他の事象と比較するように指示した。選択した事象に関する記述が十分である場合はB評価であり、二つ以上の事象と比較していてもその記述が不十分である場合はそのままB評価とした。

その結果、A評価となった11.3%（6人）の生徒がその事象を選択した理由を十分に記述し、かつ他の二つ以上の事象との比較を、理由を明確にして記述していた。

B評価と判断できた生徒は60.4%（32人）であった。そのうち22名が他の事象も取り上げて比較していたが、一番に選択しなかった根拠を明確にできず、記述として十分とは判断できなかった。このことから、選ばなかった理由を明確にすることは、選んだ理由を記述するよりもかなり難易度が高いのではないかと考えられる。

C評価の28.3%（15人）の生徒は、教科書や資料集、ノートなどを参考にした記述は見られたが、その多くが丸写し的な記述であり、自分が理解して記述しているとは判断できなかった。

また、クラスによって選択した事象に偏りが見られたことも分析から明らかになった。1組では「白村江の戦い」を選択した生徒が多く、2組では「大化の改新」を選択した生徒が多かった。

1組では、はじめに他の事象を選択していて、意見交換のあとで「白村江の戦い」に判断が変化した生徒は2名しかいない。ここから考えられることは、教師が授業を進める中で、クラスによる説明のちょっとした違いが影響したのではないかとということである。1組では、白村江の戦いに関連して教師と生徒とのやり取りが発展し、太宰府に築かれた大野城が朝鮮式の山城であり、瀬戸内海周辺の山城の建設も含めて、亡命百済人の技術が導入された可能性も考えられていることに触れた。このよ

うなことが生徒の印象に影響しているのではないだろうか。

2組では、はじめに他の事象を選択していて、意見交換のあとで「大化の改新」に判断が変化した生徒が7名おり、これは意見交換によって自分の判断を変えた生徒が多かったことが考えられる。

(5) 成果と課題

① 成果

ア 「社会的事象を原因と結果との関連から考察する力」の育成

この学習において、71.7%の生徒が、自分が選択した社会的事象の理由を明確に記述することができた。これは歴史学習における思考力の一つである「原因と結果の関係から考察する力」の育成の第一歩になったと考えられる。この単元は中学校における歴史学習の最初の段階であり、今後ともこのような学習を積み重ねることで、因果関係から社会的事象を考察する能力を育成していきたい。

イ 「知識・理解」の深まり

今回の学習では、六つの社会的事象から一つを選択させた。そのため、それぞれの事象について歴史的意味を考察し、自分が選択した事象について他の事象と比較しなければならず、自分一人でノート、教科書、資料集、ワークシート等を見返して学習した内容をふり返ったり、他の生徒と事実確認を行ったりするなどの姿が見られた。その結果、一つ一つの事象に関する理解や事象間の関係、歴史の流れなどに関する理解も深まった。また、知識の定着も見られるようになった。(補助資料の生徒の感想を参照。)

ウ 「資料活用の技能」の育成

(イ)でも書いたが、レポート作成に際しては、ノート、教科書、資料集、ワークシート等を見返す必要があるため、授業で使用した資料をあらためて一人で見直したり、教科書や資料集の文章を読み取ったりする機会ができた。そのため、資料を読み取り活用する能力の育成にもつながったと考えられる。(補助資料の生徒の感想を参照。)

エ 「興味・関心」の高まり

生徒は中学生になって初めてのレポート作成になったが、事後の感想には、意欲的に学習に取り組む姿が記述されていた。本実践のように、複数の社会的事象を比較させ、因果関係を追究し、その歴史的意味を捉え、選択・判断を迫り、討論し、最終的にレポートにまとめて個の学習の成立を目指すような学習は、生徒の興味・関心を喚起し、「難しいけれど楽しい」といった、知的好奇心を刺激するといえるのではないだろうか。新学習指導要領でも、育成すべき資質・能力の一つに「学びに向かう力」が挙げられており、今後も主体的に学習に取り組ませる工夫をしていきたい。

② 課題

ア 「他の事象と比較する力」の育成方法

新学習指導要領にも示されているように、他の社会的事象との「類似や差異などを明確」にさせることで、選択した事象の特色がより理解できる。今回の学習では、考察の過程において、選択しなかった事象についてもその理由を記述させた。生徒の事後の感想からは「それを選んだ理由だけでなく『〇〇を選ばなかったのは〇〇だから』というのも理由と言えることを初めて知ったので勉強になった」という記述があった。しかし、A評価、B評価、C評価の生徒を全て合わせても、選

扱しなかった事象との比較を試みた生徒は 56.7% (30 名) である。さらなる意識付けをしていくとともに、比較する方法についても検討していきたい。

イ 「社会的事象を原因と結果との関連から考察する力」の育成方法

71.7%の生徒が因果関係をとらえることができた一方で、28.3%の生徒は、因果関係を明確にして記述することができなかった。C評価となった生徒は「推古朝の政治」で2人、「大化の改新」で7人、「白村江の戦い」で6人である。これは授業の中でこれらの事象について、その歴史的な意義や意味を教師が明確に理解させることができなかったことに原因があると考えられる。学んだ知識を活用して思考・判断させるには、それぞれの事象の意味合いをきちんと理解していることが前提となる。このような生徒たちをどのようにして支援していくか、ワークシートの工夫や資料の提示、読み取りの支援、知識の整理の仕方など、検討を続けていきたい。

< 事例Ⅱ >

(1) 単元名 「武士の台頭と鎌倉幕府」

(2) 本時の学習

①本時の目標

- ・古代から中世への転換期の政治の特色と変化を、根拠をもって自分なりにとらえる。
- ・既習の知識を活用して考え、自分の言葉でまとめ、発表する。

②本時で育成したい歴史学習における思考力

イー(イ) 社会的事象を長期的な視野で考察する力

③教材観

本単元は、学習指導要領解説において「武士が台頭し、やがて『主従の結びつきや武力を背景にして』東国に武家政権が成立したことなど、古代から中世への転換の様子を、古代の天皇や貴族の政治との違いに着目して考察し、自分の言葉で表現できるようにさせる。」とある。

古代から中世への転換期を「摂関政治の時期」「院政の時期」「平氏政権の時期」「鎌倉幕府の成立」「鎌倉幕府の時期」の5つの段階に分けた。それぞれの時期で「朝廷(天皇・貴族・寺院)」に対し、「武士」がどのくらい政治の実権を握るようになったか「武士力メーター」に表し、その理由を授業で身につけた知識を根拠として考えることで、転換の様子を、古代と中世の政治の違いに着目し、比較しながら考察できるように工夫した。

また、鎌倉幕府の成立を1192年ではなく1185年と考えるようになったことは小学校で習ってきているが、なぜ変わったのかを考えず知識を暗記している生徒が多いので、本単元の学習を通して、考察させていきたい。

④思考を促す工夫

- ・武士力メーターの活用

「武士がどのくらい政治の実権を握っていたか」を「武士力」と定義した。武士に対する勢力を「朝廷(天皇・貴族・寺社)」とし、「朝廷」に対し、「武士」がどのくらい政治の実権を握るようになったかを考えさせ、「武士力メーター」で割合を表させた。これまでの授業で身につけた知識を根拠として、「武士がどのくらい政治の実権を握っていたか」(武士力)を考えることで、自分なりの考えを育み、歴史の推移を捉える工夫を行った。

⑤本時に至るまでの指導の留意点

	学習項目	本時を指導する上の留意点・配慮事項
1	武士の成長	<ul style="list-style-type: none"> ・武士は、都の武官や地方の豪族が、天皇・貴族の護衛や警備を通じて、社会の中の地位を高めていったことを理解させる。 ・武士団の反乱を起こすのも、鎮圧するのも、武士であったことを理解させる。 ・荘園と公領からなる新しい土地制度と、武士の成長の関連について、考えさせる。 ・それぞれの時期が、貴族の政治の中で、どの時期に当たるか年表を使い調べさせる。
2	武士の政権の成立	<ul style="list-style-type: none"> ・院政期に、僧兵の鎮圧、政治の実権をめぐる対立（保元・平治の乱）を通じて、武士が政治の上で大きな力をもつようになったことを理解させる。 ・平氏政権の貴族的な性格、武士的な性格をあげさせ、比較させる。
3	鎌倉幕府の成立と執権政治	<ul style="list-style-type: none"> ・武家政権が東国に生まれたことを理解させる。 ・將軍や執権と御家人の関係に着目させ、武家政権の特色を考えさせる。 ・承久の乱を通じて、武家政権の支配が広がっていったことを理解させる。 ・御成敗式目が、武士による独自の法で、武士の法律の見本になったことを理解させる。
4～5	武士は、どのくらい政治の実権を握っていたのだろうか？【本時】	

⑥本時の展開（2時間扱い）

	学習内容	学習活動と形態	指導上の留意点と評価規準（評価方法）
導入	これまでの学習内容の復習	「摂関政治の時期」、「院政の時期」、「平氏政権の時期」、「鎌倉幕府の成立」、「鎌倉幕府の時期」の「地位」、「天皇との血縁関係」、「主な収入源」を調べ、表にまとめる。	<p>知 それぞれの項目を理解している (ワークシート)</p>
展開	武士力メーターの作成	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの時代で、武士が政治の実権をどのくらい握っていたかを「武士力メーター」に表す。 ・なぜその時代の「武士力メーター」の割合にしたのか、理由を説明する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・武士に対応する勢力が「朝廷（天皇・貴族・寺社）」であることを説明する。（あまり深入りしない） <p>思 「武士力メーター」の割合を考えた理由を説明している。（ワークシート）</p>
まとめ	武士力メーターの比較	5つの武士力メーターを比較し、武士力がどのように変化したのか考える。	<p>技・思 「武士力メーター」を比較し、その内容を読み取り、理由を考えている。 (ワークシート)</p>

⑦予想される「武士力」と判断のポイント

時期	武士力	判断のポイント
摂関政治の時期	10～20%	<ul style="list-style-type: none"> ・武士・武士団の発生（朝廷・貴族とのつながり） ・武士団の反乱・鎮圧（平将門の乱、藤原純友の乱） ・前九年合戦
院政の時期	30～60%	<ul style="list-style-type: none"> ・後三年合戦

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 荘園・公領の管理 ・ 保元・平治の乱
平氏政権の時期	40～70%	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平氏政権（武士政権 or 貴族政権） ・ 貴族・武士の反発
鎌倉幕府の成立	50～80%	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鎌倉幕府の成立
鎌倉幕府の時期	50～100%	<ul style="list-style-type: none"> ・ 承久の乱 ・ 御成敗式目

(3) ワークシートの評価

① 武士力メーターの割合の説明

ア 評価規準

古代から中世への転換期の政治の特色をまとめ、自分なりに武士力メーターに表わし、その理由を明確にして説明している。

イ 評価基準

A：「武士力」の割合の理由を、朝廷の勢力と比較した上で、因果関係などを明確にして根拠をもって説明できている。

B：「武士力」の割合の理由を、因果関係などを明確にして根拠をもって説明できている。

C：「武士力」の割合の理由を、根拠をもって説明できていない。

② 武士力メーターの変化の説明の評価

ア 評価規準

自分なりにまとめた武士力メーターとその理由を基に、古代から中世への転換期の変化を、武士が政治の実権を握っていく過程として、説明している。

イ 評価基準

A：「武士力」の割合の変化を読み取り、朝廷の勢力と比較した上で、因果関係などを明確にして説明できている。

B：「武士力」の割合の変化を読み取り、因果関係などを明確にして説明できている。

C：「武士力」の割合の変化を読み取り、因果関係などを明確にして説明できていない。

(4) 検証授業の分析

① ワークシートの分析

ア 武士力メーターの割合の説明

(ア) 評価基準に則した分析（サンプル数：182）

	摂関政治の時期	院政の時期	平氏政権の時期	鎌倉幕府の成立	鎌倉幕府の時期
A	2 3 (12.6%)	1 4 (7.7%)	1 7 (9.3%)	1 7 (9.3%)	3 4 (18.7%)
B	1 1 9 (65.4%)	1 2 7 (69.8%)	1 5 0 (82.4%)	1 5 2 (83.5%)	1 2 4 (68.1%)
C	2 3 (12.6%)	1 8 (9.9%)	1 (0.5%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)
未記入	1 7 (9.3%)	2 3 (12.6%)	1 4 (7.7%)	1 1 (6.0%)	2 4 (13.2%)
平均武士力	2 1. 4 %	4 4. 3 %	7 1. 2 %	7 5. 5 %	7 5. 1 %

(イ) 分析結果の考察

まず、これまでの授業で身に付けた歴史的事象をもとに、それぞれの時期に、武士が政治の実権をどのくらい握っていたのかを自分なりに表わし、その理由が明確に書いているかを評価した。

B評価以上の評価基準を達成していると判断されたものは、「摂関政治の時期」が78.0%、「院政の時期」が77.5%、「平氏政権の時期」が92.8%、「鎌倉幕府の成立」が92.8%、「鎌倉幕府の時期」が86.8%と、4分の3以上の生徒が、武士力メーターに自分なりの考えを表わし、その理由を説明することができた。これまでの授業で武士の活動を意識的に指導したり、政治の流れと武士の活躍をまとめた年表を提示したりしたため、B評価以上の評価基準を達成した生徒が高い割合になったと考えられる。

A評価と判断された生徒は、「摂関政治の時期」が12.6%、「鎌倉幕府の時期」が18.7%と多かった。「摂関政治の時期」は、摂政・関白によって朝廷の政治が行われていたこと、「鎌倉幕府の時期」は、承久の乱に勝ち六波羅探題を設置して朝廷を監視したり、律令とは別に御成敗式目を作ったりしたことなど、朝廷の勢力との比較が説明しやすかった時期だったと考えられる。それ以外の時期では、朝廷の勢力との比較がしづらく、A評価と判断された生徒が1割以下となってしまった。

C評価と判断されたものは、事実誤認のもの以外に、「摂関政治の時期」や「院政の時期」では、藤原道長や白河上皇が政治の実権を握っていた割合と勘違いしたものがあつた。これは、より適切な発問などの工夫を行うことで、解消するものだと考えられる。

未記入のものは、時間がなく最後まで取り組めなかったものがあつた。また、メーターのみ記入のものや、理由を説明しているものもあるが説明できないものもあるなど、歴史的事象を組み合わせる力が身に付いていない生徒がいることが明らかになった。

また、平均した武士力は徐々に上がっていくものだと想定していたが、「鎌倉幕府の成立」から「鎌倉幕府の時期」にかけて低下してしまった。「鎌倉幕府の時期」の武士力メーターの理由を分析すると、御成敗式目は、武士のみの法律なので武士力は半分であると判断するなど、事実としては間違えていなかった。しかし、「鎌倉幕府の成立」でも、朝廷の律令があり、律令があつたかどうかの視点から武士力を考えると「鎌倉幕府の時期」と同じ程度か、武士の法律がないのでより少ない割合になると考えられる。律令があつたかどうかという同じ視点で、「鎌倉幕府の成立」と「鎌倉幕府の時期」とを比較することができていなかったため、武士力の低下につながってしまったと考えられる。また、承久の乱を起こせるくらい朝廷の力が強まった、北条氏が将軍の力を弱めて執権として政治を行ったなど、教科書の説明を一面的に捉え、それを武士力の低下につなげたものもあつた。このように、ある時期とその前後の時期の比較ができていなかったり、知識を一面的に捉えたりしている生徒がいることが明らかになった。

イ 武士力メーターの変化の説明

(ア) 分析の結果 (サンプル数：174)

A	3 (1.7%)
B	108 (62.1%)
C	60 (34.5%)
未記入	3 (1.7%)

(イ) 分析結果の考察

中世の大観の授業の中で、武士力メーターのプリントを使って、時代の特色を読み取りやすくした。時代の特色をまとめる前段階として、武士力メーターの変化を読み取り、古代から中世への変化を読み取らせた。

B評価以上の評価基準を達成していると判断されたものは、63.8%で、想定よりも少なかった。特に、A評価は1.7%だけで、変化の理由を考えることはできても朝廷の勢力と比較ができてない生徒が多くなってしまった。

C評価の中には、「武士が力を強めていった」など、武士力メーターの変化を読み取ることはできたが、その理由を説明していないものも少なくなかった。取り組む時間が少なかったことや、武士力メーターをつくってから時間が空いてしまったなどが原因だったと考えられる。

(5) 成果と課題

① 成果

ア 「社会的事象を長期的な視野で考察する力」の育成と思考を促す工夫

この学習において、63.8%の生徒が、古代から中世への転換期の変化を、武士が政治の実権を握っていく過程だと理解し、理由を説明することができた（理由を説明することはできなかったが、武士が政治の実権を握っていく過程だと理解した生徒も含めれば、ほぼ全員の生徒が理解している）。これは、歴史学習における思考力の一つである「長期的な視野で考察する力」の育成を行うことができたと考えられる。

本授業では、「武士力メーター」という円グラフを時系列で作成し、理由を考えることで、時期ごとの特色を捉えやすくなった。そして、時代が進むにつれて武士が政治の実権を握っていく過程が、武士力メーターの変化によって視覚的に把握できたため、理解しやすかったと考えられる。そして、ある時期とその前後の時期との類似や差異などを捉え、その理由を明確にすることによって、転換期の変化（推移）についての思考が促されたと考えられる。

② 課題

ア 「社会的事象を長期的な視野で考察する力」の育成

武士力メーターの変化の説明では、A評価が1.7%と少なく、B評価以上の評価基準に達しなかった生徒が36.2%と多くなってしまった（武士力メーターの割合の説明では、B評価以上の評価基準に達しなかった生徒の平均は18.2%と半分程度と少なくなっている）。朝廷との勢力と比較できなかったり、武士力の変化の割合を読み取ることができても因果関係を明確に説明できなかったりしたのは、ワークシートには、「武士力メーターから、古代から中世への変化を読み取ろう」としかなく、朝廷の勢力との比較については、口頭での発問だけだったので、指導者の意図が伝わらなかったと考えられる。生徒の思考を方向付け、評価基準に合った答えを引き出すためには、パフォーマンス評価を用いるなど、事前に評価基準を示すことが大切だったことが、今後の改善点として考えられる。

また、「鎌倉幕府の成立」から「鎌倉幕府の時期」にかけて平均した武士力が低下してしまい、授業者の想定と異なってしまった。

その原因の一つに、武士力メーターを作成する際、個々の時期については、理由も含めて考える

ことができた生徒が多かったが、その前後の時期との比較ができていない生徒が少なくなかったことが挙げられる。武士力メーターは、前後の時期を比較して推移を考えるものであることを事前に生徒に伝えることによって、生徒が前後の時期の武士力メーターを比較し、増えていくのか減っていくのかを作成の段階で考えられるようになるといえる。

もう一つの原因として、「朝廷の力」に関する知識が不十分であったことが考えられる。御成敗式目が制定されたが、武士のために作ったもので、朝廷の決定や律令を改めるものではないと授業で扱い、生徒も理解していた。しかし、これまでも律令は生きていて朝廷の問題解決の基準になっていたことを理解させることができていなかった。また、朝廷の武官としての武士が、北面の武士として編成され、そこから平氏が力を持つようになったという朝廷の武士の変遷に授業で触れていなかった。そのため、「鎌倉幕府の時期」でこれまでもあった律令や朝廷の武士が急に力を得たように生徒が感じてしまったと考えられる。本時までの指導の中で、これらの点に留意しながら授業を行うことが、今後の改善点として考えられる。

イ 単元構成の課題

武士力メーターの作成や比較の際に、ワークシートに記入する個人の活動が中心になってしまった。意見交換の場を作ることによって、自分の考えとは異なる考えに触れることができ、個人の思考も深まると考えられる。今後、本単元を指導していく中で、意見交換の場を作っていくことが、改善点として考えられる。

また、本時に至るまでの指導でも、講義による授業が中心になってしまったので、単元全体を再構成し、課題追究学習を行い、知識を考えさせながら身に付けさせ、本時でまとめを行うことも改善点として考えられる。

<応用的な資質・能力に関する分析>

応用的な資質・能力については、レポートの論題とは直接関わらないため、定量的な分析は不可能である。ここでは、<事例Ⅰ>について、主に授業後の感想の中からこの資質・能力に関わると推測される記述を取り上げて検討してみた。その結果は以下の通りである。

(1) 分析の結果

◎十分に育成できる可能性がある。 ○育成できる可能性がある。

応用的な資質・能力（感想への記述人数）	分析
①発信力（28名）	◎（課題解決能力、主体性、積極性）
②対応力（15名）	○（課題解決能力、協調性）
③交渉力（18名）	◎（言語力）
④共生力（レポート参照）	◎（協調性、多面的・多角的な見方・考え方）
⑤受容力（1名）	○（国際理解）
⑥推察力（5名、レポート参照）	◎（情報収集力、情報分析能力）
⑦予測力（5名）	○（将来を見通す能力）

(2) 授業後の感想の記述から

①発信力

ア 課題解決能力

- ・最初迷っていたものが、その起こった理由などで決められた。
- ・「自分は絶対これなんだ!」って言えるような考えをレポートに書くことができた。
- ・一番重要なできごとを決めることはレポートでも書いたがとても迷った。しかし、決断するきっかけとなるできごとを探すことは難しく、楽しかった。この調子で次の単元もがんばりたい。またレポートを書きたいと思った。

イ 主体性、積極性

- ・最初は「いやだな」と思っていました。でもどんどんやって行くにつれて「やりたい」と思ってきました。とても楽しかったです。どんな歴史も、今につながってるんだと思いました。
- ・中学になって初めてのレポート作成で、初めて見たら「こんなのできるか!」と思っていたけど、書いてみたら難しいけど楽しいなって思いはじめちゃって、自分でもビックリしているくらいです。また学習して、次のレポートを書きたいなど思いました。

②対応力

ア 課題解決能力（「発信力」に記載）

イ 協調性

- ・歴史は苦手興味なかったけど、よく考えてみると人の考え方などの違いがあって面白いと思った。
- ・レポートに書いていくほど、「大化の改新」のことが色々分かりました。レポートにまとめるのが初めてで少し困りました。でも楽しかったです。人の意見もちゃんと理由まで聞いたほうが良いなど思いました。

③交渉力

ア 言語力

- ・いつもだったら、考えを文章に書くことが苦手だったけど、今回の学習は簡単に（しっかりと）書くことができた。
- ・自分が考えたことをレポートにしてみても、どのように伝えればよいか、どう文章に表現すれば伝わりやすいか、ということをがんばりました。
- ・今までは自分で考える時、分からなくて、友だちの意見を聞くだけの時もありました。しかし、歴史の勉強をしていく中で、自分でがんばってみようと、教科書や資料集、ノートを見直して考えたり、前の学習を思い出したり、自分で考えようとするようになった。相手に具体的に伝えるにはどうしたらよいかを考えるようになった。

④共生力

ア 協調性（「対応力」に記載）

イ 多面的・多角的な見方・考え方（略）

* レポートの評価基準及びレポートの記述参照。

⑤受容力

ア 国際理解

・この学習では、日本の歴史だけではなく、中国の争いのできごとなどが小学校と比べて詳しく分かった。新しい国の名前や国の制度など、今につながっているところがとても面白いと思った。

*この單元では、隋唐帝国成立や白村江の戦いの東アジアや日本への影響を学習している。したがって当時の国際関係についてはそれぞれの国の立場について基本的な理解をもっている。

⑥推察力

ア 情報収集力

- ・レポートを書くとき資料やノートを見ながら書くことができるようになった。
- ・資料とか教科書を使うのは昔はあまり使っていなかったけど、使ってみると分かるようになりました。
- ・細かいところまで読み取り、無駄なく活用した。

イ 情報分析能力（略）

*レポートの評価基準及びレポートの記述参照。

⑦予測力

ア 将来を見通す能力

- ・古代の日本とかあまり興味がなかったけど、蘇我氏とか推古天皇とか、いろいろなことが今につながっていることが分かった。
- ・最初は「いやだな」と思ってました。でもどんどんやって行くにつれて「やりたい」と思ってきました。とても楽しかったです。どんな歴史も、今につながってるんだと思いました。
- ・この学習では、日本の歴史だけではなく、中国の争いのできごとなどが小学校と比べて詳しく分かった。新しい国の名前や国の制度など、今につながっているところがとても面白いと思った。
- ・レポートの文は少なかったけれど、大事なことは書けたと思います。昔の人はちゃんとした国にするために工夫し、考え、現在に至ったんだなど歴史に関心、興味をもちました。
- ・小学校の時に習ったところでも、もっと詳しく知ることができたから、より歴史に興味をもつことができました。そして、「大化の改新」「白村江の戦い」「壬申の乱」では、どれも大王の権力が強くなったけど、これから先の政治とかで大王（天皇）の権力はどうなっていくのかも知りたくなりました。

4, おわりに

本年度は、「歴史学習における思考力」を十分にふまえて実践を行うことができた。具体的には、「イ 社会的事象を時間的に考察する力」のうち「(ア) 社会的事象を原因と結果との関連から考察する力」と「(イ) 社会的事象を長期的な視野で考察する力」について検証授業を実施した。来年度以降についても、引き続き「歴史学習における思考力」の育成に関する実践に取り組んでいきたい。

また、「応用的な資質・能力」についても、昨年度検討できなかった項目も含めて検討することができた。しかし定量的な検証は難しく、他の分野の取り組みを参考にしながら検討していきたい。

現在、本委員会では、新学習指導要領の告示を受けて、「歴史学習における思考力の再検討」と「年間指導計画の作成」を行っている。

「歴史学習における思考力」については、新指導要領における「歴史的な見方・考え方」との整合性を考慮しながら再検討をしていきたい。

「年間指導計画」については、増加した時数に対応する内容についての指導計画も含めて検討していきたい。また現在5つに分類している「歴史学習における思考力」の育成が、それぞれの単元で可能であるかも検討していきたい。

さらに、2021年度の東京大会に向けて教材開発を行っていく予定である。

「グローバル化する社会を生き抜くこれからの生徒を育てる社会科学習」

平成29年度 東京都中学校社会科教育研究会 公民専門委員会 研究のまとめ

1. 平成24年度以降の公民専門委員会の研究

平成24年度以降は次のような研究を進めてきた。

都中社の目標（*平成29年度、研究部会において「グローバル化する社会を生き抜くこれからの生徒を育てる社会科学習」に変更）にせまるため、公民的分野専門委員会では、平成24年度から、研究方針を「大項目（1）中項目（イ）において『対立と合意』『効率と公正』という概念の確実な習得を行う。その上で、習得した概念を活用させた政治、経済の授業を行う。『対立と合意』『効率と公正』の概念を活用しつつ各単元の学習に取り組むことにより、各単元の目標を確実に習得し、さらに『対立と合意』『効率と公正』の概念も確実に習得される。」と設定した。

これは、大項目（1）中項目イで理解、習得させる事項は、今後、国際社会の形成者として生きていく生徒には欠かすことのできない内容であると考えたからである。

その際、留意すべき事として、以下の2点考えた。

（ア）「合意」「効率」などの言葉が生徒から出ることだけを目的とするのではなく、その概念を理解させることを主目的とする。

（イ）「対立と合意」「効率と公正」を生徒がどのように表現することができたら概念を理解していると思えるのか、評価規準を検討する。

ねらいに迫る実際の授業形式として、平成24年度からは、授業方法としてパネルディスカッション形式を用いた。パネルディスカッション形式を用いた理由は次の2点である。

（ア）多様な立場の設定

パネルディスカッション形式では、ディベートと違い、より多様な立場を設定することができる。多様な立場を設定することで、社会的事象に対する自らの立場と反対の立場だけでなく、同じ立場であるが違う論点から見るグループや、どちらともいえない立場を設定することが可能となる。このように設定を工夫することにより、対立からどのようにすれば合意に至るかを考える思考や、合意するための手順や方法についてどのようにすれば「効率」的で「公正」であるかという視点の習得、活用ができると考えた。

（イ）多面的、多角的な思考の獲得

立場が増えることにより、社会的事象に対して多面的、多角的な思考が可能になる。立場を3つ以上にすることにより、社会的事象をより多面的、多角的にとらえ、そして思考し、判断して表現する資質、能力を高めることができると考えた。

以上の方向性で、公民的分野すべての中項目での授業実践と検証を行うことを目標に研究を重ねてきた。検証の進捗状況は以下の表のとおりである。

項目		内容等
(1) -ア	◎	H28 「日本の一番の課題は（現代社会・文化）」
(1) -イ	◎	H25 「サッカー場の割り振り（現代社会見方・考え方）*ロールプレイング
(2) -ア	◎	H29 「残業ゼロ社会の実現のためには（企業・労働）」
(2) -イ	◎	H27 「財政健全化を目指すためには（国家財政）」
(3) -ア	◎	H26 「平等権実現のためには（人権）」
(3) -イ	◎	H24 「震災がれき処理（地方自治）」

		H25 「模擬国会（国政）」 H25・H26 「国民の司法参加（司法権）」
(4) -ア	◎	H27 「模擬 COP21（国際社会・環境問題）」
(4) -イ	未	

2. 育てたい「資質・能力」案

また、本委員会では平成25（2013）年より生徒に身につけさせたい「資質・能力」について提案している。実践を重ねながら内容を検討し、現在 Ver. 5 となっている。

(1) 「グローバル化する社会を生き抜くこれからの生徒」に必要と考えられる資質・能力の案（ver. 5）

- ◇主体性：積極性、自立心、リーダーシップ など
- ◇言語力：国語力、外国語（英語）力、コミュニケーション能力 など

- ◇聞く力：言語力、集中力、自制心、対話力 など
- ◇理解力：課題発見能力、課題解決能力 など
- ◇思考力：論理的な思考、分析的な思考、創造的な思考 など
- ◇判断力：分析力、比較する力、多面的・多角的に判断する力、課題解決能力 など
- ◇表現力：言語力、伝達力、プレゼンテーションの能力・技術 など

- ◇予想力：将来を見通す力、課題発見能力 など
- ◇推察力：情報収集力、情報分析力、危機管理能力 など
- ◇共生力：協調性、持続可能性 市民性、多面的・多角的な見方・考え方 など
- ◇受容力：他者理解、自国理解、相互理解、国際理解、異文化理解 など
- ◇交渉力：言語力、対立から合意へ導く力、対峙力 など
- ◇対応力：課題発見能力、協調性、課題解決能力、決断力、行動力 など

- ◇教養力：社会の仕組みを中心に総合的な知見、自国理解 など

- ◇市民性：倫理観、責任感、公共性 など

* 専門委員会の研究を通じて浮かび上がり、現在検討中の育成したい資質・能力

3. 平成29年度の研究の概略

今年度は、大項目（2）中項目ア「市場の働きと経済」の単元で検証授業を行った。今年度は2種類の実践をしている。実践事例1では「どのようにして残業ゼロ社会を目指すか」をテーマに、①外国の労働を研究する学者の立場、②中小企業の経営者、③大企業の経営者、④正社員の労働者、⑤非正規社員の労働者、⑥政府（厚生労働省と内閣府）という立場に分かれて、パネルディスカッションを実施した。収入や人件費、経済成長と国民のワークライフバランスなど対立する要素を持つ立場からそれぞれ主張することで、「公正」「効率」に配慮しつつ、「残業ゼロ」実現のための合意を目指すという内容である。

実践事例2では、パネルディスカッション①として「日本の労働の一番の問題点は何か？」について追究と発表を行い、その発表を通じて経験した思考や習得した知識等を土台に、パネル②「どのようにして残業ゼロ社会を目指すか」を行うというものである。

さらに、今年度は上記の「『グローバル化する社会を生き抜くこれからの生徒』に必要と考えられる資質・能力の案（ver. 5）」に記している資質・能力のうち主に「対応力」「予想力」の育成を目指した。ここでの「対応力」は「労働の問題点を様々な立場から把握する力、何が一番の課題なのかを根拠をもって決断する力」、「予想力」は「労働問題の解決策を考え、将来の自分を見通す力」と捉え、授業を通して習得することができたか検証を行った。

4. 平成29年度 実践事例

(1) 単元名

公民的分野大項目 (2) 「私たちと経済」

中項目 ア 「市場の働きと経済」

(2) 単元の指導目標

- ① 勤労の権利と義務、労働組合の意義及び労働基準法の精神について理解する。
- ② 社会生活における職業の意義と役割及び雇用と労働条件の改善について、多面的・多角的に考察し、表現する。

(3) 単元の評価規準

	ア 社会的事象への関心・意欲・態度	イ 社会的な思考・判断・表現	ウ 資料活用の技能	エ 社会的事象について知識・理解
単元の評価規準	個人や企業の経済活動に対する関心を高め、それを意欲的に追究し、個人や企業の経済活動について考えようとしている。	社会における企業の役割と責任、社会生活における職業の意義と役割及び雇用と労働条件の改善について、個人や企業の経済活動にかかわる様々な事象から課題を見だし、対立と合意、効率と公正などの視点から多面的・多角的に考察し、その過程や結果を適切に表現している。	個人や企業の経済活動に関する様々な資料を収集し、有用な情報を適切に選択して、読み取ったり図表などにまとめている。	勤労の権利と義務、労働組合の意義及び労働基準法の精神について理解している。
本時の学習活動に即し	①パネルディスカッションに意欲的に取り組み、個人や企業の経済活動を意欲的に追究している。 ②個人や企業の経済活動、金融について意欲的に追究している。	①パネルディスカッションを通して、雇用と労働条件の改善が家計の維持・向上につながることに ついて、多面的・多角的に考察し、その過程を適切に表現している。 ②パネルディスカッ	①パネルディスカッションに必要な資料を様々な情報手段を活用して収集している。 ②パネルディスカッションの際に資料を適切に読み取ったり、図表を活用したりして主張を行って	①パネルディスカッションを通して、労働の意義や勤労の権利と義務、それにかかわる労働基準法の精神について理解し、その知識を身につけている。

た 評 価 規 準		ションから労働や日本経済の課題を見出し、対立と合意、効率と公正などの視点から多面的・多角的に考察し、その過程を適切に表現している。	いる。	
-----------------------	--	---	-----	--

(4) 本単元で身につけさせたい資質・能力

対応力（課題発見能力、課題解決能力、決断力）、予想力（将来を見通す力）

本実践では、対応力、予想力を身につけさせたい。パネルディスカッション形式で「残業ゼロを目指す」をテーマに課題追究と発表をすることにより、日本における労働の問題点を様々な立場から把握（対応力の中の課題発見能力）することができる。これまで残業が行われていた様々な要因を調べ、「残業をゼロにする方法」を提案することは課題解決能力（対応力）が養われる。改善策を提案するにあたり、様々な条件がある中でこれまで追究した情報をもとに案を決定（決断力）する必要が養われる。

また、労働問題の追究をする過程で、日本の将来、または自らの将来を考えることになり、予想力（将来を見通す力）が身につく。

(5) 単元の指導計画と評価計画（8時間扱い）

時	学習内容	指導上の留意点	評価	資質・能力
1	・パネルディスカッションのテーマの確認と役割分担をする。	・どの立場でパネルディスカッションを行うか班で話し合せて決めさせる（導入プリント）。	関心・意欲・態度	対応力
<p>パネルディスカッションのテーマ 「どのようにして残業ゼロ社会を目指すか」 立場 ①外国の労働に関する研究者 ②中小企業の経営者、③大企業の経営者、④正社員の労働者、⑤非正規社員の労働者、⑥政府（厚生労働省と内閣府）</p>				
	・どのような主張ができるか班で考える。 ・教科書、資料集を活用し、自分たちが主張する内容について調べる。	・基本的な内容をおさえるように教科書や資料集を活用させる。	思考・判断・表現 技能	
2 ～ 4	・主張を裏付ける資料を収集する。 ・発表の際の原稿を作成する。 ・他班への反論を作成する。	・各班に資料を配布する（お助けシート）。資料収集にインターネットを活用できるよう、コンピューター室で授業を行う。 ・（主張原稿ワークシート） ・（反論原稿ワークシート）	技能 技能	対応力 予想力

	<ul style="list-style-type: none"> ・他者に分かりやすく伝えるために補助資料（レジюме）を作成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助資料の原稿は、パネルディスカッションの際にクラス全員に配布するため、事前に提出させる。（レジюмеプリント） ・補助資料のほかにフリップを作る事も認める。 		
5 ・6	<ul style="list-style-type: none"> ・パネルディスカッション 「どのようにして残業ゼロ社会を目指すか」 進行の流れ *準備や説明の時間5分 ①各立場の発表（各班3分程度） ②質問タイム（20分） ③全体の振り返り（5分） 	<ul style="list-style-type: none"> ・司会は指導者が行う。 ・聞き取った内容は各班のレジюмеにメモさせる。 ・各班の発表後、指導者が簡単に主張を整理する。 	技能 思考・判断	対応力 予想力
7	<ul style="list-style-type: none"> ・パネルディスカッションでの立場を離れて、クラスとしての解決策を考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・レジюмеをもとに各班の主張を確認する。 ・個人で考えさせ、班で意見を発表させる。意見を集約し班としての解決策を作らせる。 ・班長に班の解決策を発表させる。内容は指導者が黒板にまとめる。 ・各班のアイディアをもとに、クラスの解決策を議論させる。（「クラスの意見をまとめよう」ワークシート） 	技能 思考・判断 知識・理解	対応力 予想力
8	<ul style="list-style-type: none"> ・パネルディスカッションの準備、発表、クラスでの解決策の議論をもとに、最終的な個人の解決策を考え、レポートにまとめる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「効率と公正」の視点からクラスの解決策を評価する。 ・労働の意義と役割について考え、レポートにまとめる。 ・これまでの学習を通して、最終的な個人の解決策をレポートにまとめさせる。（以上「まとめ」ワークシート） 	思考・判断 技能・表現	対応力 予想力

5. 平成29年度の実践事例の考察

(1) 評価の数的分析

(ア) 評価表*記述のないワークシート、未提出者は省略 *「対」=対応力 「予」=予想力

	パネル 班の立場	視点①評価	視点②評価	資質・能力
1	正規労働者	A	B	対
2	正規労働者	B	C	対

3	中小企業	A	B	対
4	学者	B	B	対
5	学者	B	B	対・予
6	大企業	B	B	対
7	中小企業	B	B	対
8	正規労働者	A	A	対・予
9	大企業	B	C	対
10	学者	C	C	
11	非正規労働者	B	B	対・予
12	政府	C	C	対
13	非正規労働者	C	B	対
14	非正規労働者	B	C	
15	中小企業	B	A	対
16	政府	C	C	
17	非正規労働者	C	C	
18	中小企業	B	B	対
19	政府	B	B	対
20	中小企業	A	A	対・予
21	正規労働者	C	B	
22	大企業	A	A	対・予
23	正規労働者	A	A	対・予
24	正規労働者	A	B	対
25	学者	B	B	対
26	正規労働者	A	B	対
27	学者	B	B	対
28	大企業	A	A	対・予
29	中小企業	A	B	対・予
30	大企業	B	B	対
31	学者	B	B	対

(イ) 評価の視点

<p>①A B+かつ自分の生活や社会について結びつけて考えることができている。</p> <p>B 社会生活における職業の意義と役割及び雇用と労働条件の改善について多面的・多角的に考えることができる。</p> <p>C 社会生活における職業の意義と役割及び雇用と労働条件の改善について多面的・多角的に考えることができない。</p> <p>②A B+かつ自分の生活や社会について結びつけて考えることができている。</p> <p>B 労働問題の解決について、「対立と合意」「効率と公正」の視点で考えることができる。</p> <p>C 労働問題の解決について、「対立と合意」「効率と公正」の視点で考えることができない。</p> <p>【本単元で身につけさせたい資質・能力】</p>

対応力（課題発見能力、課題解決能力、決断力）、予想力（将来を見通す力）

(ウ) 集計結果

	視点①	視点②
A	10	6
B	15	18
C	6	7
計	31	31

視点①（単元の内容理解）では、Aが32%、Bが48%、Cが19%となっている。内容を習得できたと判断できるB以上が約80%となっており、今回の授業が単元の内容理解に有効であったと考えられる。

視点②（「対立」「合意」「効率」「公正」の概念の活用）ではAが19%、Bが58%、Cが23%となっている。概念の活用ができたと判断できるB以上が約77%となっており、今回の授業が「対立」「合意」「効率」「公正」の概念の活用にも有効であったと考えられる。

(2) ワークシートの記述分析

(ア) 「社会生活における職業の意義と役割及び雇用と労働条件の改善」についての記述

「職業の意義と役割」

・働くことは生きるために必要…。労働者は自分や家族が安定した生活を維持するために働いています。自分の能力を社会で活かしてみたいという気持ちや目標の職場についてみたいなどの気持ちも働く意義の1つと感じました。

・「働く」ことは生きるための役割を果たしている。…人生の楽しみとしての仕事…という場合もあると思う。

・労働は日本を支える役割をしている。

・働くことで人やお金が動く。また様々な施設もできる。これにより社会がより豊かになりより発展していく。それが働くことの意義だと思う。

・…働いている会社で作っているものやことを必要としている人のためにも働くという役割があると思う。

・…自分も他の人が働いたことで食料を手に入れることや服を手に入れることができ生活できているから、社会に貢献することだと思う。

・一番は収入を得て家族を養うことだと思う。…働くことでやりがいを感じるために働く人もいると思う。収入よりもやりがいを感じるために働く人になりたいと思う。

→職業の意義について、家計を維持・向上させるだけでなく、個人の個性を生かすとともに、個人と社会を結び付け、社会的分業の一部を担うことによって社会に貢献し、社会生活をささえるということを考えることができている。また、「収入よりもやりがいを感じるために働く人になりたい」と自らの将来に引き付けた記述をみることができた。

「雇用と労働条件の改善」

・企業の一人一人（＝さまざまな立場の人が）が意識を変えて…一人一人が意見を主張しやすいようにすることが大切…。

・労働者が労働基本権を行使することが一番残業ゼロに近づくと思います。…「成果型報酬制労働時間」…「ホワイトカラーエグゼンプション」…がとても良い案だと思います。

・…仕事内容を評価してお金（＝賃金）を+するべきだ…。

・（過労自殺問題について）政府の方からばかりではなく（＝政府の政策だけでなく）企業からの声にも耳を傾けるべきです。…厚生労働省が監督指導を今よりも徹底して行っていき見えない長時間労働や残業をなくしていく努力が必要だと思います。

・今回学習したような残業をなくす、もしくは減らす方法をもっと日本の企業に広めることが重要だと思います。…企業と労働者の対立が起きないためにも、入社する前からその企業の事を知ること大切…第三者にしっかりと企業の状況を把握してもらうことが大切…企業の悪い所ともしっかりと向き合い変えていかなければいけない…。

・労働環境の取り締まりは労働基準監督署の役目ですが、そのシステムをあまり活かしていません。なので、もっと労働基準監督署を活かせるように存在を広め、相談しやすくすべきだと思います。

・（働き改革が）自発的に行われるようになるため、まずは強制的（な手段、「法規制」など）から始める方が良い…

→雇用条件と労働条件の改善が重要であることに気づいている。正しい勤労観や職業観の基礎を培うことができている。また、労働基準法が労働者が人たるに値する生活を営むための最低の基準を定め、労働者を保護しようとしていることと関連付けて考えることができている。

（イ）「対立」「合意」「効率」「公正」の概念の活用

「対立」「合意」

・残業をなくすといっても、残業代で生活をしている人がいると思うので、そこが残業をなくすか残業を認めるかが1つの対立だと思います。

・「ルール」を作るという案は（企業にとっては）時間や必要経費を無駄なく使うことができるようになり、企業の利益は最大となるが、残業代が出なくなる労働者には不利益である。

・なるべく給料を安上がりにしたい雇用者側と、給料をもっともらいたい非正規社員との間に対立があり…

→労働に関する課題に関する対立の状況を理解することができている。また、前述の（ア）『「社会生活における職業の意義と役割及び雇用と労働条件の改善」についての記述』に記載した「意識を変えて…一人一人が意見を主張しやすいようにすることが大切」「『成果型報酬制労働時間』…『ホワイトカラーエグゼンプション』…がとても良い案だ」「（働き改革が）自発的に行われるようになるため、まずは強制的（な手段、「法規制」など）から始める方が良い…」などの記述は「合意案」の記述であるとも考えられる。

検証授業を行った学級の合意案は「残業に社会全体がマイナスイメージを持つよう意識を変える。また、労働者、企業、政府が協力し、法規制や自主規制を行う」というものであった。それぞれの立場が協力しつつ、法規制も用いて課題を解決していこうという合意案を導き出すことができた。

「効率」「公正」

・一方的に政府が決めても中にはこの政策はうちの会社じゃできないよ～というところがあると思います。

・（働きたくとも働けない人に関して）効率が悪くても公正に平等に話していかなければならないと思う。…働かない人にも人権がある。…「ニート」という言葉は「差別的な発言だ」と思ってしまう…。

・ルールをつくる時は、社員や使用者など、様々な立場の合意を得てから作れば公正だと思う。

・（サービス残業について）サービスということで無料で仕事をするのはおかしいと思う。効率の面から見ても時間はかかるし疲れると更にペースダウンするので残業する意味はなく、公正の面から見ても仕事をしているのにその仕事に等しい（＝見合った）額の残業代も支払われないというのもおかしい…

・勤労の権利を守り、効率と公正の視点を意識し、企業と政府が協力していけば、労働者にとってよりよい社会になると思います。

・残業ゼロを目指すことで、一人一人が最大の力を発揮することができて効率がいい。

・（高齢者や女性、障がい者の雇用の問題に対して）高齢者よりも若い人を雇った方が効率は良いかもしれませんが、公正の面では悪いことだと思います。これと同じように女性や障がい者の人も雇用に関して差別を受けていると思います。…政府と企業が協力して法律を作ったり、企業側が積極的に受け入れたりと少しずつでも努力していくべきだと思います。そのために少し効率が悪くなったりするかもしれませんが、社会でみんながよりよく働くためには「公正」の考え方が一番です。

・（AI を積極的に導入すべきという意見を述べ）そうすれば、仕事の能率はすごく上がり、その分たくさん仕事を引き受けられるようになります。人が AI に職をとられるということについては、AI は決まったこと（計算）などをすることしかできません。だから、人は AI にできない事を探してやれば競うということはなくなり、お互いを高め合えると思います。

・労働者の中には「生活のために残業をしたい」や「やりがいがあるから（残業を）減らさなくてもいい」という意見があると思います。しかし、残業がなくなれば残業時に使われた光熱費が浮き、給料が少し上がったり、早く帰ることができるので家族や友人との時間も多くなります。…

・（企業が）賃金が安くすむからという理由で非正規雇用を増やすのが問題だと思う。…非正規雇用を減らして正規雇用を増やすべきだと思う。賃金は高くなるけれど、責任感が増し、やる気が上がって仕事の質も良くなるのではないか…。一人一人を尊重する気持ちを使用者がもち、労働者も良くないといえる環境をつくる必要があると思う。

→労働に関する課題の合意案、あるいは解決策を考えるにあたり、「効率」「公正」の概念を活用し思考することができている。概念を活用することで「(AI を積極的に導入すべきという意見を述べ) そうすれば、仕事の能率はすごく上がり、その分たくさん仕事を引き受けられるようになります。」「残業がなくなれば残業時に使われた光熱費が浮き、給料が少し上がったり、早く帰ることができるので家族や友人との時間も多くなります」など、具体的な記述ができるようになっている。

また、「(高齢者や女性、障がい者の雇用の問題に対して) 高齢者よりも若い人を雇った方が効率は良いかもしれませんが、公正の面では悪いことだと思います。これと同じように女性や障がい者の人も雇用に関して差別を受けていると思います。…そのために少し効率が悪くなったりするかもしれませんが、社会でみんながよりよく働くためには「公正」の考え方が一番です。」という記述からは、「効率」と「公正」にも「対立」があるととらえ、既習し習得した人権の概念を活用し、この事例では「公正」を優先することを主張している。「対立」「合意」「効率」「公正」の概念を活用することで、より深い思考を行うことができている。

る。

(ウ)「資質・能力」(対応力・予想力)を育成したと考えられる記述

「対応力」の育成について

- ・現代の日本社会では「ニート」と呼ばれる人たちがいることが労働問題だ…
- ・僕は正規社員と非正規社員の差別問題について考えました。
- ・現在、日本では社員を悪条件で働かせるブラック企業の存在が大きな問題になっている。
- ・長時間労働による過労自殺問題が一番の深刻な問題だと思います。
- ・現在、高齢者や女性、障がい者などの雇用が問題となっています。
- ・現在の日本社会には非正規雇用が増加しているという問題がある。

→検証授業の学習課題は「残業ゼロを目指す」であったので、生徒の最終意見では「残業問題」を日本の労働問題として取り上げる生徒がほとんどであった。しかし、上記のように課題追究を行う中で他の労働問題を発見することができた生徒がみられた。「対応力」の中の「課題発見能力」が育成されていると考えられる。

・仕事を減らすことはできないけれど一人一人の負担を減らすことはできると考えます。例えば AI の活用です。最近の人工知能はとても進化しているので、できる仕事も多いと思います。…(AI で取組む仕事を精選することを主張し、その具体例を提示する→)社員がやる仕事すべてではなくて資料の入力や計算などの時間がかかるものです。

・効率の良い人材配置、残業を厳しく取り締まることのできる法律を作るべきだと思います。

・(経営者と労働者が)お互いが意見を言い合える機会を設けるべきだと思います。…さらに基本給を上げたらいいと思います。

・厚生労働省が監督指導を今よりも徹底的に行っていき、長時間労働や残業をなくしていく努力が必要だと思います。

・立って会議をするなど、効率よく仕事をするためのアイデアを会社内で出していくべきだと思います。

・僕は労働時間を減らすのではなく、やるときはしっかり仕事をするけれど少しでも体に異変や疲れを感じたらしっかり休んでいいという環境を作るべきだ…企業(にかかわる)一人一人が意識を変えて…一人一人が自分意見を主張しやすいようにすることが大切だと思った。

→「残業」あるいは「長時間労働」の課題を解決するために、様々なアイデアを表現することができている生徒がみられた。記述内容は情報収集の際に得られた事例なども根拠として用いられており、具体的かつ現実的である。これらの記述から「対応力」の中の「課題解決能力」が育成されていると考えられる。

・他にはないかと調べたところ、欧米で採用された「ホワイトカラーエグゼンプション」と呼ばれるものが良いと思いました。

・第三者の協力を得たり、部下たちが主張しやすくなるような施設や法律を作っていくことで解決に向かっていくのではないかと…

・社会でみんながよりよく働くためには「公正」という考え方が一番です。

・勤労の権利で労働する意思を持つ人は働くことを要求することが認められています。なので、法を強化して強制的に残業を禁止にしたりするのは勤労の権利の視点で考えると良いこととは言えないと思います。働きたいという意思があれば働く権利があるのと同じように、残

業したいという意思があれば残業する権利があると思います。このようなことをふまえた上で、私は残業についてはやっぱり減らすべきだと思います。勤労の権利も尊重すべきですが人の命も尊重すべきだと思ったからです。

・(残業ゼロに向けて) 取組みを強制的にするか自主的にするかです。強制的にパソコンなどをシャットダウンするのは無駄なことをしている時間などなく、非常に効率的です。ですが、自発的にすると何をどうするかは自分自体(自分次第?)なため、効率は少し劣りますが意見を採用させることができるので公正的だと言えます。これをふまえて、私は強制的にする方がいいと思いました。なぜなら、強制的に少しの間していたら、いつかそれが自分の意思になって自発的といえるようになるのではないかと考えたからです。

→課題に関する多面的・多角的な考えかたを取り入れたり、自ら思考した上で、根拠を示しながら自分自身の判断を記述している。これらの記述から「対応力」の中の「決断力」が育成されていると考えられる。

「予想力」の育成について

- ・ロボットにたよりすぎてしまうと私たち人間の仕事がなくなってしまい、将来的にロボットを使う会社が増えてしまうことで職につけなくなってしまいう可能性もあります。
- ・最近 AI がとても進化しています。そのため、仕事まで任せられてしまうのです。ですが、AI に頼りっぱなしだと、その分の仕事は AI にとられてしまい、職を失ってしまうおそれがあるのです。
- ・残業が完全になくなって仕事をおわれることができないという風になったとしてその会社が人々の生活に関わる仕事だったらどんどん人々の生活が悪くなってしなうのではないかとということも考えられるなと思いました。(=労働時間が減ると製品やサービスの品質が低下する、と予想している)
- ・これからの時代はさらにグローバルな情報化社会になることが予想される。
- ・労働に見合う給料や残業などの問題がない環境であれば、仕事をする人、また仕事できる量が増え、より社会が発展していくのではないかと思います。
- ・(ニートの問題に関して) できることがあれば、そういう人をみつけたら何か手助けをしてあげたいとおもう。
- ・(雇用において女性が不利な立場になることが多いと述べた上で) 女手一つで子供を育てる場合や、女性一人での生活でそれを支えられないという問題が出てきてしまう。…(雇用において女性が不利と言う問題が解決されない) 子供の数が減りこれからの社会に問題が次々と出てくる。

→労働に関する課題について追究するなかで、課題が将来の社会に及ぼす影響や、解決策が社会の改善につながっていくという記述である。このような記述からは「予想力」が育成されていると考えられる。

6. 平成29年度の実践事例を通じた研究の成果

(1) 単元の内容の確実な習得

今年度の検証授業では公民的分野大項目(2)「私たちと経済」、中項目ア「市場の働きと経済」において、「①勤労の権利と義務、労働組合の意義及び労働基準法の本質について理解する」「②社会生活における職業の意義と役割及び雇用と労働条件の改善について、多面的・多角的に考察し、表現する」ことを指導目標とした。

ア. 「勤労の権利と義務、労働組合の意義及び労働基準法の精神について理解する」

「自分の能力を社会で活かしてみたいという気持ちや目標の職場についてみたいなどの気持ちも働く意義の1つと感じました」「…人生の楽しみとしての仕事…という場合もあると思う」「働くことでやりがいを感じるために働く人もいると思う」という記述は「個人の個性を生かす」という意義について考えていることを表している。

「労働は日本を支える役割をしている」「働くことで人やお金が動く。また様々な施設もできる。これにより社会がより豊かになりより発展していく。それが働くことの意義だと思う」「…働いている会社で作っているものやことを必要としている人のためにも働くという役割があると思う」「…自分も他の人が働いたことで食料を手に入れることや服を手に入れることができ生活できているから、社会に貢献することだと思う」という記述は「個人と社会とを結びつけ、社会的分業の一部を担うことによって社会に貢献し、社会生活を支える」という意義について考えていることを表している。

「(経営者と労働者が) お互いが意見を言い合える機会を設けるべきだと思います。…さらに基本給を上げたらいいと思います。」「僕は労働時間を減らすのではなく、やるときはしっかり仕事をするけれど少しでも体に異変や疲れを感じたらしっかり休んでいいという環境を作るべきだ…企業(にかかわる)一人一人が意識を変えて…一人一人が自分意見を主張しやすいようにすることが大切だと思った。」という記述は「労働組合」という用語は使っていないが、労働組合の意義を述べていると考えられる。ここから、「労働組合の意義…と関連づけて」考えることができた生徒がいる様子が見える。

「労働者が労働基本権を行使することが一番残業ゼロに近づくと思います」という記述は「労働基準法の精神と関連づけて」考えていることを表している。

また「収入よりもやりがいを感じるために働く人になりたいと思う」という記述は、職業の意義を考える中で、「勤労観や職業観の基礎を培う」ことができていると考えられる。

パネルディスカッション形式では、各立場から自分のこととして課題を追究して発表し、発表した内容に対しさらに質問したり反論したりする。この過程は主体的で対話的な深い学びと言える。学習の最後には上記のように単元の指導目標に対して深く考えることができている。今回の授業の学習課題や授業形式が単元の指導目標達成のために有効であった。

イ. 「社会生活における職業の意義と役割及び雇用と労働条件の改善について、多面的・多角的に考察し、表現する」

「勤労の権利と義務、労働組合の意義及び労働基準法の精神について理解する」に関してはワークシートにおいて次のような記述を見ることができた。

「働くことは生きるために必要…。労働者は自分や家族が安定した生活を維持するために働いています。」「『働く』ことは生きるための役割を果たしている」。これらの記述は、学習指導要領解説にある職業の意義のうち「家計を維持・向上させる」ことを考えていることを表している。

次に「多面的・多角的に考察し、表現する」について述べる。パネルディスカッション形式は多様な立場から複数の視点で学習課題を追究することができる。今年度の授業における立場は、①外国の労働に関する研究者 ②中小企業の経営者、③大企業の経営者、④正社員の労働者、⑤非正規社員の労働者、⑥政府(厚生労働省と内閣府)とした。①(研究者)は、日本においては労働問題解決の模範と目されることの多いヨーロッパの労働事情を研究す

る立場を想定した。働き方改革を推進し、ヨーロッパの事例を紹介したり日本の状況と比較し提案することをねらっている。②（中小企業経営者）は働き方改革を推進したいが、会社によって状況が大きく異なり、必ずしも残業を0にできないという主張ができることをねらいとした。③（大企業経営者）は社会に与える影響や企業イメージ、あるいは強力な財務体質から残業0に肯定的な主張ができることをねらった。④（正社員）は身分保障がなされているが重い責任から残業せざるを得ない現実があり、残業ゼロに賛成したいが、残業代も支給され生活を賄っているという、賛成も反対も主張できることをねらいとした。⑤（非正規社員）は労働時間によって収入が変わるため、残業ゼロには反対の主張ができることをねらいとした。⑥（政府）は「働き方改革」を政策としており、残業ゼロを推進する立場として、主に現在の政策を紹介することができることをねらいとした。

生徒が調べ学習を始めると、各クラス（3クラス）とも①や⑥はねらい通りの方向で発表がなされたが、その他は複雑な要因が現れてきて、班によって同じ立場にもかかわらず残業ゼロ推進、反対と分かれる結果となった。例えば、中小企業が規模の小ささを生かして独自の残業ゼロの取組を成功させていたり、大企業が残業ゼロ政策を緩和させようと政府に働きかけていることなどを発見した班もあった。また、非正規社員のサービス残業ではサービス残業を断ると契約を切られてしまったという事例を発見し、非正規社員の待遇問題の深刻さをより浮き彫りにする班もあった。

このように授業者側の想定を超えた学習が行われた。

パネルディスカッション形式の発表を目指した追究を行った結果、生徒個人の最終意見にも多角的・多面的に思考している様子がみられた。ある生徒のワークシートでは、残業の問題を取り上げ「経営者側だと当然残業代を払いたくないので残業をなくしたいという気持ちになるはずです」「もちろん労働者の中にも残業をしかたなくしている人もいます。しかし、残業代で家族を支えている人もいます。」「…大企業は中小企業を支え、中小企業も大企業を支えていることを知り…」「…勤労の権利で労働する意思を持つ人は働くことを要求することが認められています」などの記述が見られた。この生徒は「大企業の経営者」の立場で追究と発表を行ったが、最終意見では「大企業」の視点だけにとどまらず、「中小企業」「労働者」などの立場からも問題をとらえようとしている。また、「生産活動」や「労働」「権利」など複数の視点から問題を考えようとしている。結論としては「社会全体で意識改革をしたり…残業を減らす取り組みをするべきだと考えます。」している。複数の立場や視点から問題をとらえた上で、自らも含めた社会全体の取り組みの重要性を述べていると言える。このことは、多面的・多角的に学習課題に取り組むよう授業設計をしたことの有効性を示している。

（2）「対立」「合意」「効率」「公正」の概念の活用

「対立」については、様々な対立している状況を見つけることができていた。「使用者と労働者」「残業代や仕事の完成度の向上などを目指して残業したい労働者と、家庭生活や趣味を優先するため定時で帰りたい労働者」「残業が多いが身分が保障されている正規社員と、時間は自由だが身分保障や待遇が低い非正規労働者」などである。合意については、各立場から主張した後自分の立場を離れてクラスの改善案をつくるという工夫を行い、合意を導く学習を行った。

検証授業を行った学級の合意案は「残業に社会全体がマイナスイメージを持つよう意識を変える。また、労働者、企業、政府が協力し、法規制や自主規制を行う」である。「労働者」「企業」「政府」が協力し、という部分は残業にかかわる三者の協力がなければ残業ゼロは実現しないだ

ろうという考えが見て取れる。ここに「公正」の概念を活用していると考えられる。

また、「法規制を行う」との部分には企業や労働者による話し合いや自主規制を待つより、まず強制的に国主導で規制をかけることで、より早く確実に残業ゼロを達成しようとする考えがうかがえる。授業での話し合いでは、安易に国家主導で規制をかけるのではなく、まず規制をかけて残業を減らすことを強制し、その上で労使の対等な話し合いや職場内での労働者同士の話し合いを重ねて実現しようという理由が述べられていた。時間や労力を無駄なく利用し、課題を解決しようとしているところに、「効率」の概念の活用を見て取ることができた。

生徒のワークシートに書かれた最終意見にも「効率」「公正」の概念を活用して思考している様子を見ることができた。

顕著であったのが、根拠をもった具体的な解決策を多く発表することができている点である。例えば「労働者の中には「生活のために残業をしたい」や「やりがいがあるから（残業を）減らさなくてもいい」という意見があると思います。しかし、残業がなくなれば残業時に使われた光熱費が浮き、給料が少し上がったり、早く帰ることができるので家族や友人との時間も多くなります」という記述である。時間の無駄をはぶき、その分を家族や友人との時間にあてる、すなわち人生を豊かにすることに時間を振り向けようと提案することができている。このように具体的な解決策を提案できている基礎には、「効率」の概念を活用していることがあると考える。

また「(高齢者や女性、障がい者の雇用の問題に対して) 高齢者よりも若い人を雇った方が効率は良いかもしれませんが、公正の面では悪いことだと思います。これと同じように女性や障がい者の人も雇用に関して差別を受けていると思います。…そのために少し効率が悪くなったりするかもしれませんが、社会でみんながよりよく働くためには『公正』の考え方が一番です。」という記述を見ることができた。生産性や時間短縮などの「効率」の大切さを認めつつ、しかし、「みんな」がよりよく生き、よりよい社会を作り上げるためには「公正」の考え方を優先すべきと結論付けている。これは「効率」「公正」の概念を習得し、さらに活用することによって根拠ある価値判断をしていると考えられる記述である。また、既習の「人権」に関する単元で得た知識や概念も活用している。この記述は、高齢者や女性、障がい者が社会的に不利な扱いを受けることがあるが、人権の観点から問題があるという知識を習得しているからこそその記述である。「公正」に課題を検討する中で、社会的に不利になっている立場はないか、と考えたともいえる。

「対立」「合意」「効率」「公正」の概念を活用させる工夫をすることにより、生徒のより深い思考を促すことができたことから、実践事例1の有効性が示されたと考える。

(3) 「資質・能力」の習得

7. 平成29年度の実践事例を通じた研究の課題

視点①(単元の内容理解)では、Cの評価を受けた生徒が19%となっている。また、視点②(「対立」「合意」「効率」「公正」の概念の活用)ではCが23%であった。ここ数年の検証授業の中では高い割合となっており、C評価を受ける生徒を減らす工夫を考えることが課題である。導入、追究、あるいは個人で思考しレポートを記述するなど、どの段階でつまづきがあったのか発見しなければならない。あるいはワークシートの設問やレイアウトなどに課題がある可能性もある。原因を特定し、C評価の生徒を減らしていくことが今後の課題である。

平成29年度 東京都中学校社会科教育研究会 専門委員会名簿（敬称略）

会長	高山 知 機	小平市立小平第五中学校長
副会長	伊藤 聡 保	世田谷区立梅丘中学校長
副会長	池田 清 恵	大田区立石川台中学校長
副会長	荒井 亮 宏	墨田区立墨田中学校長
副会長	関 基 雄	練馬区立八坂中学校長
研究部長	伊藤 聡 保	世田谷区立梅丘中学校長

<地理専門委員会>

担当副会長	池田 清 恵	大田区立石川台中学校長
担当研究副部長	池下 誠	練馬区立大泉西中学校
委員長	中野 英 水	板橋区立赤塚第二中学校
副委員長	藤田 淳	港区立高松中学校
副委員長	鈴木 拓 磨	墨田区立両国中学校
副委員長	千葉 一 晶	中野区立第七中学校
委員	木村 雅 英	お茶の水女子大学附属中学校
委員	渡邊 智 紀	お茶の水女子大学附属中学校
委員	近藤 沙耶香	江戸川区立小岩第五中学校
委員	丹 暁 子	江東区立第三砂町中学校
委員	西川路 蘭 奈	新宿区立新宿中学校
委員	東野 茂 樹	葛飾区立水元中学校
委員	白澤 保 典	練馬区立南が丘中学校

<歴史専門委員会>

担当副会長	荒井 亮 宏	墨田区立墨田中学校長
担当研究副部長	入子 彰 子	文京区立音羽中学校
委員長	高田 孝 雄	足立区立竹の塚中学校
副委員長	松本 賢	昭島市立拝島中学校
副委員長	長井 利 光	杉並区立泉南中学校
委員	関 裕 幸	都立小石川中等教育学校
委員	渡邊 智 紀	お茶の水女子大学附属中学校
委員	関 眞規子	文京区立第六中学校

<歴史専門員会>

委員	市川 翔	江東区立第二砂町中学校
委員	三部 達也	大田区立東調布中学校
委員	南 洋徳	中野区立第四中学校
委員	今村 吾朗	杉並区立高円寺中学校
委員	鈴木 裕介	杉並区立中瀬中学校
委員	目黒 俊史	杉並区立杉並和泉学園
委員	木村 諭	足立区立湊江中学校
委員	中村 豊	江戸川区立小松川第二中学校
委員	鈴木 篤	八王子市立横川中学校
委員	村松 諭	八王子市立打越中学校

<公民専門委員会>

担当副会長	関 基雄	練馬区立八坂中学校長
担当研究副部長	三枝 利多	目黒区立東山中学校
委員長	藤田 琢治	板橋区立板橋二中学校
副委員長	松村 洋	中野区立緑野中学校
委員	仲村 秀樹	江東区立第二亀戸中学校
委員	斎藤 行弘	江戸川区立小松川第二中学校
委員	金城 和秀	品川区立豊葉の杜学園
委員	種藤 博	大田区立南六郷中学校
委員	松井 敏孝	北区立王子桜中学校
委員	野口 武史	世田谷区立三宿中学校
委員	永井 優子	小平市立小平第二中学校
委員	石本 貞衡	練馬区立大泉中学校
委員	島田 一郎	町田市立町田第三中学校
委員	幸家 孝	江戸川区立松江第五中学校

平成29年度 三分野合同研究発表会資料集

平成30年3月1日 発行

発行者 東京都中学校教育研究会 社会科教育研究会
連絡先 小平市立小平第五中学校

〒187-0032

東京都小平市小川町1-798

電話 042-341-6795

FAX 042-341-6797

印刷 有限会社 メイコウプリンテック